

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年1月28日
【事業年度】	第45期（自平成20年11月1日至平成21年10月31日）
【会社名】	株式会社力ナモト
【英訳名】	KANAMOTO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金本 寛中
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通東3丁目1番地19
【電話番号】	011-209-1600
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部長 卯辰 伸人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
売上高(千円)	63,975,212	68,023,782	68,626,913	69,411,755	63,863,989
経常利益又は経常損失() (千円)	1,550,213	3,788,458	4,416,270	2,028,128	222,825
当期純利益又は当期純損失() (千円)	352,623	1,742,652	3,035,418	644,038	1,158,497
純資産額(千円)	33,465,475	38,051,766	39,973,517	38,202,305	36,541,854
総資産額(千円)	81,977,517	86,815,592	85,155,797	91,741,299	96,435,031
1株当たり純資産額(円)	1,120.76	1,155.22	1,216.98	1,155.47	1,102.51
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額() (円)	11.57	57.41	92.40	19.61	35.28
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.8	43.7	46.9	41.4	37.5
自己資本利益率(%)	1.1	4.9	7.8	1.7	3.1
株価収益率(倍)	63.12	14.74	11.59	16.01	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	10,219,467	8,414,626	4,479,936	3,456,444	2,076,620
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	11,364	489,212	1,427,009	4,125,236	3,192,133
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	7,833,393	3,635,966	4,237,348	341,257	2,439,483
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	14,108,863	18,398,312	17,213,890	17,566,695	14,086,028
従業員数(人)	1,351	1,420	1,473	1,671	1,777

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 純資産額の算定にあたり、第42期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第41期 平成17年10月	第42期 平成18年10月	第43期 平成19年10月	第44期 平成20年10月	第45期 平成21年10月
売上高(千円)	57,202,641	60,753,945	61,576,788	60,473,981	54,447,875
経常利益(千円)	1,960,863	3,739,252	4,372,901	2,369,196	172,062
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	609,217	1,720,201	3,431,016	183,467	1,060,122
資本金(千円)	8,596,737	9,696,717	9,696,717	9,696,717	9,696,717
発行済株式総数(株)	30,253,241	32,872,241	32,872,241	32,872,241	32,872,241
純資産額(千円)	33,903,254	38,376,112	40,787,905	38,442,779	36,794,927
総資産額(千円)	79,037,683	83,514,501	82,902,745	85,400,780	88,539,042
1株当たり純資産額(円)	1,135.43	1,167.90	1,241.77	1,170.56	1,120.50
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	20.16	56.67	104.44	5.59	32.28
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.9	46.0	49.2	45.0	41.6
自己資本利益率(%)	1.8	4.8	8.4	0.5	2.9
株価収益率(倍)	36.21	14.93	10.25	56.21	-
配当性向(%)	89.3	31.8	19.2	358.0	-
従業員数(人)	1,124	1,183	1,242	1,290	1,330

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第44期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年10月	北海道室蘭市に株式会社金本商店を設立、一般鋼材・製鉄原料・機械類の販売と建設用機械のレンタルを開始
昭和46年10月	北海道苫小牧市に苫小牧出張所（現 レンタル事業部北海道地区苫小牧営業所、鉄鋼事業部苫小牧事業所）を開設、北海道地区における店舗展開を開始
昭和47年12月	社名を株式会社カナモトに変更
昭和54年9月	青森県百石町に八戸支店（現 百石出張所）を開設、東北地区における店舗展開を開始
昭和55年11月	株式額面金額500円を50円に変更するため、株式会社室蘭鋼業（本社 北海道室蘭市）を吸収合併
昭和58年7月	千葉県袖ヶ浦市に千葉営業所を開設、関東地区における店舗展開を開始
昭和58年9月	北海道苫小牧市に情報機器事業部を開設、コンピュータ・マイクロデバイス等の取り扱いを開始
昭和59年9月	情報機器事業部を東京都文京区に移設、コンピュータ等のレンタルを開始
昭和60年11月	経営戦略の要である全店オンラインネットワークが完成
平成元年9月	新潟県新発田市に新潟営業所（現 新潟下越集中機材センター）を開設、中部地区における店舗展開を開始
平成3年6月	札幌証券取引所に上場
平成6年7月	大阪府東大阪市に大阪営業所を開設、近畿地区における店舗展開を開始
平成8年3月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成8年6月	本社機能を北海道室蘭市から札幌市中央区に移転
平成10年4月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年7月	(株)アシスト（現・連結子会社）の株式取得
平成11年8月	(株)エスアールジー・カナモト（現・連結子会社）を設立
平成12年10月	(株)カナテック（現・連結子会社）の株式取得
平成13年11月	第一機械産業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成16年9月	(株)カンキ（現・連結子会社）の株式取得
平成19年2月	(株)九州建産（現・連結子会社）の株式取得、これに伴い同社の子会社である(株)建産福岡、(株)建産テクノ（現・連結子会社）、(株)センター・コーポレーション（現・非連結子会社）も子会社となる
平成19年2月	中国上海市に上海米源国際貿易有限公司とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源設備租賃有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成19年6月	広島市安佐南区に広島営業所を開設、中国地区における店舗展開を開始
平成20年4月	米国準州グアムにSJ Rental, Inc.（現・非連結子会社）を設立
平成20年6月	キョクトーリース(株)の株式取得
平成20年7月	東洋工業(株)（現・連結子会社）の株式取得
平成20年11月	(株)九州建産は、同子会社の(株)建産福岡を吸収合併
平成20年11月	(株)K G マシナリー（現・非連結子会社）の株式取得
平成21年2月	中国上海市に上海米源国際貿易有限公司とオリックス(株)との共同出資により、上海金和源建設工程有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成21年4月	ナラサキリース(株)（現・連結子会社）、青森ナラサキレンタル(株)（現・非連結子会社）、秋田ナラサキレンタル(株)（現・非連結子会社）、東京ナラサキレンタル(株)（現・非連結子会社）の株式取得
平成21年6月	中国香港に金本（香港）有限公司（現・非連結子会社）を設立
平成21年9月	(株)九州建産は、同子会社の(株)建産テクノを吸収合併
平成21年9月	子会社キョクトーリース(株)を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている「鉄鋼関連事業」、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っている「情報通信関連事業」を主な事業としております。

当社グループは当社、連結子会社9社、非連結子会社12社の、計22社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 建設関連事業

当社のレンタル事業部及び第一機械産業(株)(連結子会社)、(株)カンキ(連結子会社)、東洋工業(株)(連結子会社)と、新たに加わったナラサキリース(株)(連結子会社)・青森ナラサキレンタル(株)(非連結子会社)・秋田ナラサキレンタル(株)(非連結子会社)・東京ナラサキレンタル(株)(非連結子会社)の7社は、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、(株)カンキ並びにナラサキリース(株)、青森ナラサキレンタル(株)、秋田ナラサキレンタル(株)、東京ナラサキレンタル(株)の各社からレンタル用資産を借り受けて他社にレンタルを行っております。なお、キョクトーリース(株)(非連結子会社)は、当社が2009年9月1日付で吸収合併しました。

(株)アシスト(連結子会社)並びに(株)コムサプライ(非連結子会社)は什器備品・保安用品等のレンタル・販売を、(株)エスアールジー・カナモト(連結子会社)では建設用仮設資材のレンタル・販売を行っております。当社は必要に応じて前記3社よりレンタル用資産を借り受けて他社にレンタルを行っております。

(株)カナテック(連結子会社)では仮設ユニットハウスの販売を、フローテクノ(株)(非連結子会社)では地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。当社は必要に応じて前記2社より仮設ユニットハウス及び地盤改良用建設機械を購入しております。

また、九州建産グループでは建設機械のレンタル・販売を行っておりますが、(株)九州建産(連結子会社)は基礎機械等を中心に、(株)建産テクノ(連結子会社)は建設用クレーンのレンタルを、そして(株)センター・コーポレーション(非連結子会社)は小物機械を主軸にしております。このうち(株)九州建産は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。なお、(株)建産福岡は2008年11月1日付、(株)建産テクノは2009年9月1日付で(株)九州建産を存続会社として合併いたしました。

上海金和源グループ(上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司(貸出機械の違いで現地行政の指導により区分しています。))ともに非連結子会社、中国上海市)と、SJ Rental, Inc.(非連結子会社、米国準州グアム)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

(株)K G マシナリー(非連結子会社)は、東京に本社を置いておりますが、主に海外で特殊大型建機をレンタルしております。

また、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を目的に金本(香港)有限公司(非連結子会社、中国香港)を、2009年6月に設立いたしました。

(2) 鉄鋼関連事業

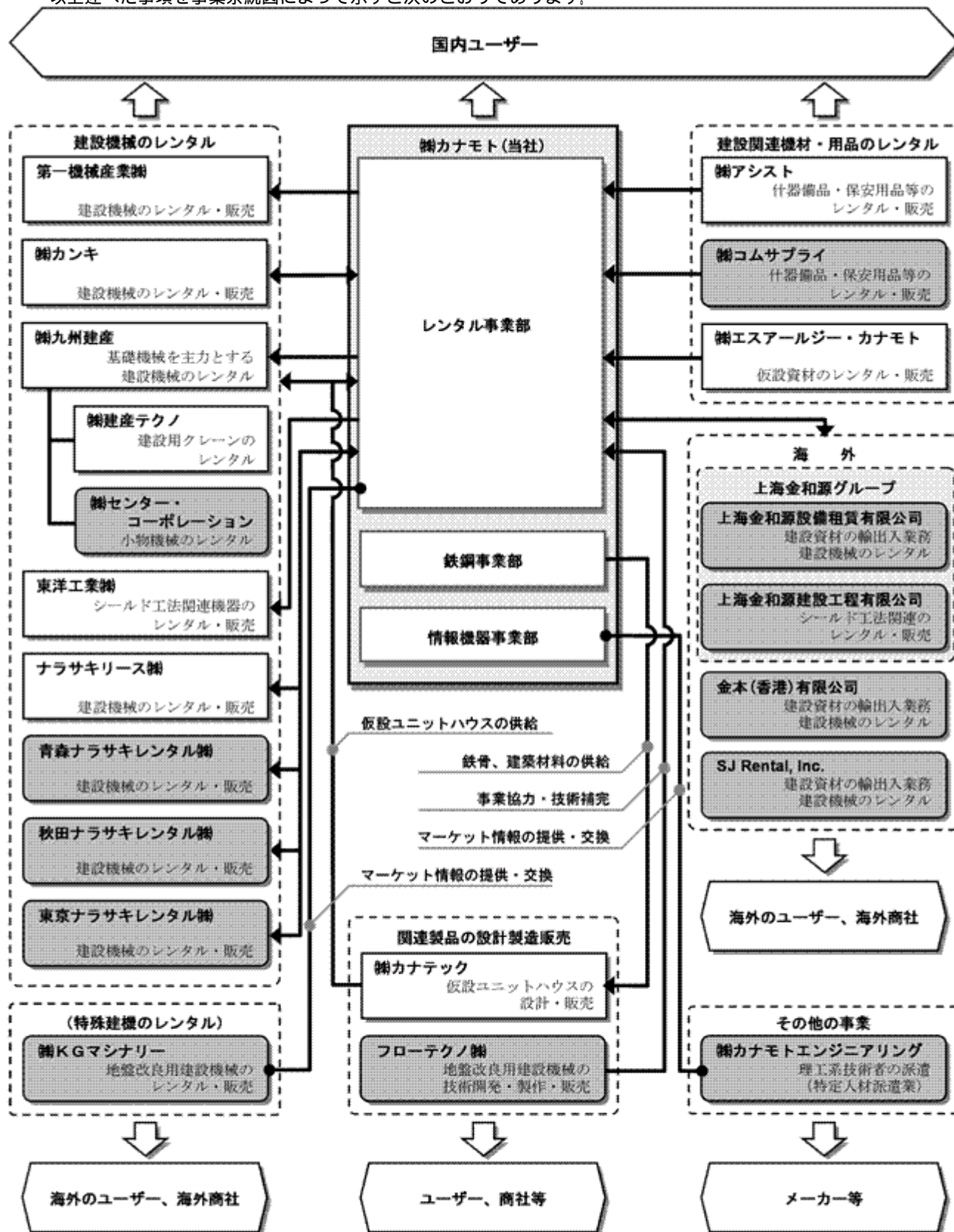
当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に係る子会社及び関連会社はありません。

(3) 情報通信関連事業・その他事業

当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、(株)カナモトエンジニアリング(非連結子会社)は、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注記)

- ①非連結子会社に対して持分法は適用しておりません。
- ②白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表し、また、点線で示した部分は事業分類を表します。
- ③矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)アシスト	北海道北広島市	136,000	建設関連事業	100.0	同社から什器備品等を借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)エスアールジー・カナモト	札幌市中央区	100,000	建設関連事業	93.3	同社から建設用仮設資材を借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カナテック	札幌市中央区	100,000	建設関連事業	100.0	同社より仮設ユニットハウスを仕入れている。 役員の兼任等.....有
第一機械産業(株)	鹿児島県鹿屋市	20,000	建設関連事業	100.0	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)カンキ	神戸市須磨区	99,000	建設関連事業	87.7	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)九州建産	福岡市東区	70,320	建設関連事業	61.5	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
(株)建産テクノ (注)3	福岡県糟屋郡篠栗町	10,000	建設関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等.....有
東洋工業(株)	東京都港区	31,200	建設関連事業	100.0	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有
ナラサキリース(株)	札幌市中央区	228,280	建設関連事業	97.1	当社の建設用機械を必要に応じ借り受けている。 役員の兼任等.....有

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. (株)建産テクノは、平成21年9月1日付で(株)九州建産と合併しております。

なお、当社の連結財務諸表等は、同社の決算日である8月31日付の財務諸表等を使用して作成しており、当連結会計年度の連結財務諸表等作成においても同社を連結の範囲に含め作成しております。

4. 上記会社は、特定子会社に該当しません。

5. 上記会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

6. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	1,610
鉄鋼関連事業	20
情報通信関連・その他事業	14
全社(共通)	133
合計	1,777

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 連結子会社の増加等により、従業員数合計は前連結会計年度末に比べ106名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,330	35.6	9.3	4,681,945

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、嘱託を含めておりません。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準内賃金、時間外勤務手当等の基準外賃金及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループの平成21年10月期は期初より世界同時不況から国内景気も急激に冷え込み、消費マインド・海外需要の低下から輸出産業などの業績が悪化して国内設備投資も順延、凍結が続く、これらが他の産業へも伝播するなど経済情勢は妙々しくありませんでした。個人消費においても、エコポイント制度導入や減税により家電製品やハイブリッドカーなどを中心に一時的に需要促進されたものの、所得減少から購入価格の安い消費財ばかりに話題が集中するなど、デフレ感が日に日に色濃くなった一年でありました。

当社グループの主力ユーザーである建設業界におきましても、これまでの公共工事の減少傾向に加え、世界的不況の影響による電機・自動車などの民間設備投資の縮減を皮切りに、マンションを含む住宅建築など全ての民間工事で大幅な落ち込みを示すなど、建設需要は全体として不況のまま推移しました。昨年に続き中堅業者、地場大手業者の倒産が目立つなど、極めて厳しい経営環境となりました。

当社グループでは、レンタル売上について建設需要の縮減という厳しい環境に対応すべく関係会社、提携企業と一体となって営業強化を図りましたが、仕事量が絶対的に減少していること、それらに起因する競争激化もあってレンタル単価の下落傾向が続いたことから、地域でのシェアは確保できたものの売上は全体として伸び悩みました。

また、2008年10月期は好調に推移した商品売上も、世界同時不況による国内外の需要減により、鉄鋼製品販売、国内建機関連販売、海外向け中古建機販売の全てで前期を下回りました。

利益面においては、工事量の減少による競争激化と単価下落により、レンタル収入が大きく減少したことが響き、営業利益は前年同期実績を大きく下回り、また経常利益、当期純利益につきましては、会社設立以来、初めての経常損失、当期純損失を計上する結果となりました。特に当期純損失につきましては、第3四半期までに回復しておりました株価が米国経済の回復懸念、円高に伴う企業業績の悪化懸念から再び下落し、大きく投資有価証券評価損を計上したこと、また、非連結子会社の株式及び貸付金に対して、より保守的な判断に基づきそれぞれ引当金を計上したことにより

ます。

これらの結果、2009（平成21）年10月期連結決算の売上高は638億63百万円（対前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は1億37百万円（同93.8%減）、経常損失は2億22百万円（前連結会計年度は20億28百万円の経常利益）となりました。また、当期純損失は11億58百万円（前連結会計年度は6億44百万円の当期純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

建設関連事業

自民党旧政権により打ち出された景気回復のための経済対策は、政権交代によって一部執行停止がなされましたが、北海道地区においては第3四半期以降、その経済対策効果もあって公共事業需要が伸長、上期のマイナスを埋める結果となりました。東北地区では、自動車関連の工場新設など期待しておりました民需が尽く凍結され、これを穴埋めする公共事業の発注も少なく前期を大きく下回りました。

羽田空港拡張工事などが大型案件を抱える関東地区も第1四半期までは好調に推移しておりましたものの、以降、一般民間建築工事が首都圏においても大幅に減少し大型案件による売上の上積みを消し去りました。近畿中部地区は2008年の好調さから比較すると、関西、東海両地区とも一年を通じて官需民需ともに薄く、九州沖縄地区も同様でありました。

建機レンタルの地域別売上高の対前連結会計年度比は、北海道地区1.5%増、東北地区7.6%減、関東地区0.9%減、近畿中部地区9.9%減、九州沖縄地区4.4%減でした。この結果、当該事業のレンタル収入は同3.6%減の442億15百万円でありました。因みに、「北海道」対「本州等」の地域売上比率は32.5%：67.5%となりました。

また、当事業における販売のうち、海外向け中古建機販売は当期においては中古建機市況の状況、今後のレンタル資産戦略を考慮して売却を抑制していたこともあり、対前連結会計年度比46.9%減と大きく減少、国内一般販売も縮小しており、この結果、当事業の販売売上は同20.1%減の135億56百万円でした。

当社グループ全体の建設関連事業における連結業績につきましては、売上高が577億71百万円（対前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は1億51百万円（同93.0%減）と大幅な減収減益となりました。

鉄鋼関連事業

道内における鉄鋼製品販売は、公共事業の発注が増加した第4四半期に入って前連結会計年度実績を大きく上回りましたものの、民需減少の影響が1年を通じてあったことから、売上高は対前連結会計年度比で7.5%減の56億39百万円となり、営業利益は対前連結会計年度比38.5%減の20百万円に止まりました。

情報通信関連・その他事業

情報機器事業のレンタル売上は、ユーザーのコスト削減によるレンタル契約の期間延長が増加し総じて新型機への入れ替え需要が減少したため、対前連結会計年度比で11.0%減となりました。また、商品販売につきましても、中古PCの売却がレンタル資産の返却サイクルが伸びたため同14.6%減、当事業全体では売上高は対前連結会計年度比で11.4%減の4億52百万円、営業利益は同62.3%減の22百万円でありました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億80百万円減少して当連結会計年度末では140億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は20億76百万円(対前連結会計年度比39.9%減)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失となったこと及びレンタル用資産の取得による支出が増加したこと、並びに法人税等の支払額が減少したことなどの要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は31億92百万円(対前連結会計年度比22.6%減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少しましたが、投資有価証券の取得による支出が増大したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は24億39百万円(前連結会計年度は3億41百万円の資金の収入)となりました。

これは主に、長期借入れによる収入が減少したこと及び長期借入金の返済による支出が増加したこと、並びに割賦債務の返済による支出が増加したことなどの要因があったことによります。

2【販売の状況】

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)	前連結会計年度比増減率(%)
建設関連事業(百万円)	57,771	8.0
鉄鋼関連事業(百万円)	5,639	7.5
情報通信関連・その他事業(百万円)	452	11.4
合計(百万円)	63,863	8.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

国内建設投資の大きな伸び、回復は期待できず、当社グループにとっても厳しい外部環境が続くと思われませんが、企業体質改善の絶好期と捉え、以下の諸問題をクリアして強靱な営業体制を構築していきます。

(1) 人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間の競争の激化による業界淘汰が促進されると想定されるため、建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努めるほか、当社グループ企業内の連携強化はもちろんのこと、異なる営業領域のアライアンス提携企業を拡大して収益創出に努力します。

(2) 財務戦略の強化

レンタル用資産購入等の設備計画を踏まえつつ、資金調達の弾力化を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を図りながら、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

(3) コスト削減の継続

徹底したベンチマーク制度による資産導入を実施し、資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

(4) 海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合わせ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制強化に努めて参ります。そのため人材配置、人材育成の体制を早急に構築していきます。

(5) コンプライアンスと内部統制について

当社では社会的要請に適應する組織を形成するため、コンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底しております。また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル(コンティンジェンシー・プラン)」を策定しております。

このほか、コンプライアンス委員会事務局からカナモトグループ各社にコンプライアンス通信(12号から33号の22刊)を発行し法令遵守の啓発を図ったほか、内部統制推進室による指導・教育プログラムは40事業所で、安全衛生室による監査は28事業所、安全教育プログラム全体の8割近くを占める14ブロックにグループ各社も参加して、それぞれ実施いたしました。

また、2010年10月期におきましては、2009年10月期の啓発を継続し、それぞれのプログラムを各地で開催する計画です。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、将来更なる公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヵ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期（11～4月の6ヵ月間）に集中する傾向があります。

(3) 金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債務保証について

当社グループは、関係会社の借入金の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。当社では、債務保証の履行を要求される可能性は僅少であると判断しておりますが、将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付債務及び費用は、主として割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率に基づいて算出されております。これらの基礎率は每期見直しが行われており、この基礎率は当社グループの業績及び財務状態の重要な変動要因となります。一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計について

当社グループは、2006（平成18）年10月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループの連結財務諸表の作成において、損益及び資産の状況に影響を与える見積りは、過去の実績やその時点での情報に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及び判断に影響を及ぼす重要な会計方針としては以下のものがあると考えております。

貸倒引当金

当社グループの保有する債権に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り引当計上しておりますが、将来、債務者の財政状態が著しく悪化し、その支払能力が低下した場合等は、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

投資有価証券

当社グループが保有する時価のある有価証券については、下落率等の一定の基準により、時価のない有価証券については、投資先の純資産額等による実質価値の下落率や業績予想等による回収可能性等により総合的に判断し処理しておりますが、将来、保有する株式の時価の下落や投資先の財務状況が悪化した場合には、評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績及び財政状態の分析

経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主な要因として連結子会社の増加により、対前期末比で46億93百万円増加して964億35百万円となりました。

流動資産は、対前期末比で41億93百万円減少して313億63百万円となりました。主な要因は有形固定資産等の取得により現金及び預金が減少したこと等であります。

固定資産は、対前期末比で88億86百万円増加して650億71百万円となりました。主な要因はレンタル用資産及び建物及び構築物が増加したこと等であります。

流動負債は、対前期末比で22億24百万円増加して306億18百万円となりました。主な要因は短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が増加したこと等であります。

固定負債は、対前期末比で41億30百万円増加して292億74百万円となりました。主な要因は長期借入金及び長期未払金が増加したこと等であります。

純資産は、対前期末比で16億60百万円減少して365億41百万円となりました。主な要因は当期純損失を計上したこと等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の41.4%から37.5%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 戦略的現状と見通し

2009年11月(2010年10月期)から新長期経営計画をスタートさせます。民主党政権による公共事業予算の一層の削減に加え、民間設備投資の低迷が想定され、当社グループにとっても極めて厳しい外部環境が続くと思われませんが、このような逆境こそ、企業体質改善の絶好期と捉え、すべてのコストに徹底的なメスを入れ、損益分岐点の低下を図ります。

また、カナモトグループとして、引き続き国内アライアンス先の拡大に努め、グループシェアを高めるとともに、海外においては、次年度は中国事業の拡大に的を絞り、上海・香港での需要を確実に取り込んでまいります。

加えて新長期経営計画終了までに中国以外の新興国への進出ができるよう海外基盤の整備を進めます。

国内営業基盤の拡充と拡大

主力事業であるレンタルについては、国内においては利益の拡大を最優先させます。新規出店は都市圏、空白エリアを優先し経営資源をシフトします。また、M & Aは今後も当社グループの成長エンジンと位置付け、効果を総合的に検証して積極的に推し進めます。

営業面で成果を上げている広域特需営業部と地域拠点の連携による営業活動を強化するとともに、グループ内の情報コンテンツの共有化を一層進めることで連携営業を拡大してまいります。

また、補助的な部門として、ニュープロダクツ室とイベントレンタル事業がありますが、前者は新製品バッテリー式LED投光機がここ数年のヒット商品となり、ゼネコン各社から多数の受注をいただいております。また、LEDランプのビルテナント・工場向けレンタルもいち早く開始しており、異なるユーザー層・分野からの受注も増加しております。後者のイベントレンタル事業につきましても、後発にも拘らず、徐々に浸透してきております。ともに一層素早い展開を進めてまいります。

海外展開の推進

現在、中国とグアムに現地法人を設けております。また、拠点展開はしていませんが東南アジア、オセアニア、中東、北アフリカ等々で当社調達の建機を利用して工事が行なわれております。発展著しい新興国での収益機会の拡大こそが、当社グループの将来を決める最大の施策と位置付けておりますが、一方でカントリーリスクや為替リスク、回収リスクが潜在することから、早期の投下資本回収等々リスクを十分に考慮しつつ確固たる基盤づくりをいたします。

また、中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

資産運営、営業サポート部門の効率化

国内における当社グループの収益の根幹は建設機械の管理体制にあります。特に、利益をより確実にするためには、低稼働資産の整理と機種・年式構成の適正化を一層高める必要があります。レンタル資産の運用期間内での収益の最大化を図るため、収益率の高い機種による資産構成の精度を高め、運用収益率向上に努めます。

また、カナモト独自の拠点については、各地域の大都市に所在する大規模店に営業サポート部門を集約しながら、地域密着型の営業体制を維持し、地方店・小型店はデリバリーサービス、メンテサービスのライン店として効率化を進めます。

(5) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ13億79百万円減少して20億76百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失となったこと及び法人税等の支払額が減少したことなどの減少原因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億33百万円減少して31億92百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したこと及び有形固定資産の売却による収入が減少したことなどの減少要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ27億80百万円減少して24億39百万円の支出となりました。これは主に、割賦債務の返済による支出などの増加要因があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ34億80百万円減少して140億86百万円となりました。

財務政策

レンタル用資産購入等の設備投資計画を踏まえながら、より有効かつ安価な資金調達手段を模索します。一方でコミットメントファシリティの有効活用により資金調達の弾力化を図り、さらには受取手形債権の流動化により資金効率の改善を目指すことで、資産・負債バランスの軽量化に取り組んでまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。ただ、当社グループの主たる事業である建設関連事業を取り巻く環境は公共事業の減少から、この数年で建設総投資額は大幅に減少するなど、今後も厳しい状況が想定されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、営業エリアの拡大や売上競争の激化に対処するため、建設関連事業を中心に12,556,105千円の設備投資を実施しました。

建設関連事業においては、事業の柱である建機レンタルで既存機械の更新・増強及び公害対策機への資産入替のためにレンタル用資産で10,156,730千円の設備投資を実施しました。また、建機レンタルのシェア拡大のため、営業拠点の新設、その他移転等で2,399,375千円の設備投資を実施しました。

鉄鋼関連事業、情報通信関連・その他の事業においては、特に重要な設備投資はありません。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、レンタル用資産設備及び新設営業所と付帯設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成21年10月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
			レンタル用資産(千円)	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市) ほか156営業所	建設関連事業	レンタル・販売設備	16,092,580	5,297,231	715,573	23,674,060 (734,942)	95,400	45,874,846	1,163
室蘭事業所 (北海道室蘭市) ほか2事業所	鉄鋼関連事業	販売設備	-	28,977	4,153	20,101 (14,109)	1,261	54,494	20
情報機器事業部 (東京都港区)	情報通信関連・その他事業	レンタル・販売設備	-	-	-	-	439	439	14
本社 (札幌市中央区)	全社(共通)	管理設備	-	2,567,160	106,162	4,346,935 (105,450)	183,460	7,203,718	133

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成21年10月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数(人)
				レンタル用資産(千円)	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)	合計(千円)	
第一機械産業(株)	本社兼営業所 (鹿児島県鹿屋市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	345,498	72,917	8,246	269,763 (32,911)	565	696,990	51
(株)アシスト	本社兼営業所 (北海道北広島市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	96,012	38,132	-	-	649	134,793	66
(株)エスアールジー・カナモト	札幌営業所 (北海道北広島市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	-	50,613	9,361	103,000 (34,602)	374	163,349	15
(株)カンキ	本社兼営業所 (神戸市須磨区)	建設関連事業	レンタル・販売設備	114,088	161,530	8,143	1,729 (1,366)	10,854	296,345	82

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				レンタル用資産(千円)	建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
(株)九州建産	本社兼営業所(福岡市東区)	建設関連事業	レンタル・販売設備	1,203,270	168,755	10,859	259,797(7,468)	13,771	1,656,454	115
ナラサキリース(株)	本社兼営業所(北海道札幌市)	建設関連事業	レンタル・販売設備	1,348,292	159,778	18,369	558,836(35,127)	2,652	2,087,930	69
(株)建産テクノ	本社兼営業所(福岡県糟屋郡篠栗町)	建設関連事業	レンタル・販売設備	192,943	1,466	398	-	443	195,251	4
東洋工業(株)	本社兼営業所(東京都港区)	建設関連事業	レンタル・販売設備	167,830	56,031	7,290	527,166(18,098)	832	759,151	37

(注) 帳簿価額「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(平成21年10月31日現在)

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	取得価額相当額(千円)	年間リース料(千円)
(株)カナモト	苫小牧営業所(北海道苫小牧市)ほか156営業所	建設関連事業	レンタル用資産、工具、器具及び備品(リース)	23,706,607	4,844,575

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当ってはグループ内で当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

なお、連結子会社においては重要な設備投資計画はありません。

(1) 重要な設備の新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了	
(株)カナモト	苫小牧営業所(北海道苫小牧市)ほか156営業所	建設関連事業	レンタル用資産・設備	11,450,000	-	自己資金及び借入金	平成21.11	平成22.10	-

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年1月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,872,241	32,872,241	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式、単元株式数は1,000株であります。
計	32,872,241	32,872,241	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月27日 (注)1	2,600,000	32,853,241	1,092,000	9,688,737	1,089,088	10,809,431
平成18年10月24日 (注)2	19,000	32,872,241	7,980	9,696,717	7,958	10,817,389

(注)1.一般募集

発行価額 838.88円

資本組入額 420円

2.有償第三者割当(オーバーアロートメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 838.88円

資本組入額 420円

割当先 野村證券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	15	159	79	1	3,325	3,616	-
所有株式数(単元)	-	8,612	198	7,837	4,044	37	11,906	32,634	238,241
所有株式数の割合(%)	-	26.39	0.61	24.02	12.39	0.11	36.48	100.00	-

(注) 1. 自己株式34,385株は「個人その他」に34単元及び「単元未満株式の状況」に385株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ4単元及び210株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	3,157	9.60
オリックス(株)	東京都港区浜松町2-4-1	1,628	4.95
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部、香港上海銀行東京支店)	米国 02101 マサチューセッツ州 ボストン市 P.O. BOX 351 (東京都中央区月島4-16-13、 東京都中央区日本橋3-11-1)	1,435	4.37
金本 太中	東京都渋谷区	1,200	3.65
金本 三郎	北海道室蘭市	1,142	3.47
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2-3-6	950	2.89
カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区大通東3-1-19	915	2.79
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	888	2.70
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	833	2.53
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	802	2.44
計	-	12,953	39.41

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数3,157千株及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数833千株は、信託業務に係る株式であります。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成21年12月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年12月9日現在で1,651千株保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における、実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シー

(International Value Advisers, LLC)

住所 米国ニューヨーク州ニューヨーク、マジソン・アベニュー645、12階

(645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022)

保有株券の数 株式 1,651,100株

株券保有割合 5.02%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,600,000	32,600	同上
単元未満株式	普通株式 238,241	-	同上
発行済株式総数	32,872,241	-	-
総株主の議決権	-	32,600	-

(注) 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権の数4個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)カナモト	札幌市中央区大通東 3-1-19	34,000	-	34,000	0.10
計	-	34,000	-	34,000	0.10

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,537	1,188,220
当期間における取得自己株式	200	74,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	34,385	-	34,585	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分は、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

これまで配当性向30%以上を目標に据えておりましたが、昨今の事業環境の悪化から利益水準が落ち込んでおり、実質的な配当性向と乖離が大きくなっています。しかしながら、基本的には配当性向30%以上の目標を堅持しますが、当面は現在の配当額である中間配当10円、期末配当10円の1株当たり年間配当20円を維持継続できるように努力いたします。

また、内部留保金は、将来の収益の源泉となるレンタル資産等の設備投資ならびに株主資本充実に充てるほか、資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定め、株主総会の決議によらないものとする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月5日 取締役会決議	328	10
平成21年12月29日 取締役会決議	328	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月	平成21年10月
最高(円)	749	1,147	1,358	1,086	517
最低(円)	538	692	700	291	300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	429	517	500	510	458	413
最低(円)	362	400	459	455	389	381

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (執行役員 社長)		金本 寛中	昭和21年11月29日生	昭和48年4月 当社入社 昭和56年11月 当社取締役 平成8年4月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成11年8月 ㈱エスアールジー・カナモト代表取締役社長 平成12年9月 ㈱カナテック代表取締役社長 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年11月 ㈱エスアールジー・カナモト代表取締役会長(現任) 平成19年2月 上海金和源設備租賃有限公司董事長(現任) 平成21年2月 上海金和源建設工程有限公司董事長(現任)	(注)4	478
取締役 (執行役員)	経理部長兼情報システム部 管掌兼事務センター管掌	卯辰 伸人	昭和23年10月9日生	平成10年4月 当社入社 平成10年6月 当社経理部長(現任) 平成11年1月 当社取締役 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員(現任) 平成15年1月 当社取締役(現任) 平成19年1月 当社債権管理部管掌兼情報システム部管掌 平成20年11月 当社事務センター管掌 平成21年1月 当社情報システム部管掌兼事務センター管掌(現任)	(注)4	6
取締役 (執行役員)	営業統括本部長兼レンタル 事業部長	金本 哲男	昭和35年5月21日生	昭和58年1月 当社入社 平成12年9月 当社レンタル事業部関東事業部長 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成13年7月 当社情報機器事業部長 平成14年11月 当社レンタル事業部長(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部近畿中部地区担当部長(現レンタル事業部近畿中部地区統括部長) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成17年6月 当社営業統括本部長(現任) 平成20年7月 東洋工業㈱代表取締役社長(現任) 平成20年11月 ㈱K G マシナリー代表取締役会長(現任)	(注)4	12
取締役 (執行役員)	業務部長	成田 仁志	昭和32年7月10日生	昭和56年11月 当社入社 平成12年1月 当社業務企画部長(現業務部長)(現任) 平成13年1月 当社執行役員(現任) 平成16年1月 当社取締役(現任) 平成18年9月 ㈱カナテック代表取締役社長(現任)	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部副事業部長 兼特販事業部 長兼品質保証 室長	平田 政一	昭和25年3月20日生	昭和50年1月 当社入社 平成9年4月 当社レンタル事業部北海道事業 部副事業部長兼北海道事業部統 括工場長 平成13年1月 当社執行役員レンタル事業部副 事業部長兼特販事業部長(現 任) 平成13年7月 当社品質保証室長(現任) 平成17年6月 当社関連企業室長 平成18年1月 当社取締役(現任)	(注)4	22
取締役 (執行役員)	情報機器事業 部長兼事業開 発部長	北方 敬一	昭和30年9月30日生	平成10年4月 当社入社 平成13年1月 当社事業開発部長(現任) 平成13年4月 当社執行役員(現任) 平成17年5月 当社情報機器事業部長(現任) 平成18年1月 当社取締役(現任) 平成21年3月 ㈱カンキ代表取締役社長(現任)	(注)4	3
取締役 (執行役員)	総務部長兼社 長室長	磯野 浩之	昭和26年8月31日生	平成17年12月 当社入社 総務部長(現任) 平成18年5月 当社執行役員(現任) 平成18年11月 当社社長室長(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任)	(注)4	9
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部北海道地区 統括部長	金本 龍男	昭和37年2月2日生	平成6年4月 当社入社 平成13年4月 当社レンタル事業部近畿中部事業 部長 平成15年1月 当社執行役員(現任) 平成15年4月 当社レンタル事業部東北地区担当 部長 平成17年4月 当社レンタル事業部北海道地区 担当部長(現レンタル事業部北 海道地区統括部長)(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成20年9月 ㈱エスアールジー・カナモト代 表取締役社長(現任) 平成21年4月 ナラサキリース㈱代表取締役社 長(現任)	(注)4	90
取締役 (執行役員)	レンタル事業 部東北地区統 括部長	長崎 学	昭和38年11月29日生	昭和61年9月 当社入社 平成16年4月 当社レンタル事業部東北地区担当 副部長 平成17年4月 当社レンタル事業部東北地区担 当部長(現レンタル事業部東北 地区統括部長)(現任) 平成18年1月 当社執行役員(現任) 平成19年1月 当社取締役(現任) 平成21年4月 青森ナラサキレンタル㈱代表取 締役会長(現任) 平成21年4月 秋田ナラサキレンタル㈱代表取 締役会長(現任) 平成21年4月 東京ナラサキレンタル㈱代表取 締役社長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (執行役員)	債権管理部長 兼法務室長兼 監査室長	麻野 裕一	昭和30年2月22日生	平成12年9月 当社入社 平成14年11月 当社債権管理部副部長 平成15年4月 当社執行役員債権管理部長兼法 務室長兼監査室長(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	(注)4	1
取締役 (執行役員)	営業統括本部 長補佐兼海外 事業室長	棕梨 直樹	昭和31年9月8日生	平成18年4月 当社入社 営業統括本部部長 平成18年11月 当社営業統括本部部長補佐兼 海外事業室長(現任) 平成19年1月 当社執行役員(現任) 平成21年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		門脇 克俊	昭和29年9月18日生	昭和52年4月 オリエンツ・リース(株)(現オ リックス(株))入社 平成3年2月 同社仙台支店長 平成11年3月 同社大阪営業第五部長 平成12年4月 同社営業第二部長 平成16年2月 同社東京営業本部副部長 平成19年1月 同社執行役 オリックス環境(株)取締役社長 平成20年10月 オリックス(株)グループ執行役員 オリックス・レンテック(株)取締 役社長 平成22年1月 オリックス(株)執行役兼国内営業 統括本部地域営業担当(現任) 平成22年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		上谷内 祐二	昭和40年12月5日生	昭和63年4月 オリエンツ・リース(株)(現オ リックス(株))入社 平成14年10月 同社厚木支店長 平成19年3月 同社日本橋支店長 平成21年3月 同社札幌支店長(現任) 平成22年1月 当社取締役(現任)	(注)4	-
常勤監査役		奥村 敏三	昭和15年6月15日生	平成8年7月 当社入社 監査室長 平成12年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	2
常勤監査役		澤田 紳六	昭和19年11月3日生	昭和45年12月 当社入社 昭和62年3月 当社業務企画部長 平成2年1月 当社取締役 平成9年1月 当社常務取締役 平成13年1月 当社取締役常務執行役員 平成16年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金本 栄中	昭和24年7月26日生	昭和50年6月 当社入社 昭和62年3月 当社東北レンタル事業部長兼関東レンタル事業部長 平成2年1月 当社取締役 平成8年5月 当社債権管理部長 平成13年1月 当社取締役退任 当社執行役員債権管理部長兼監査室管掌 平成15年1月 当社取締役 平成15年4月 当社総務部長兼債権管理部管掌兼監査室管掌 平成17年12月 当社総務部管掌兼債権管理部審査課管掌兼内部統制プロジェクトチーム委員長委嘱 平成19年1月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	302
監査役		橋本 昭夫	昭和18年2月28日生	昭和44年4月 日本弁護士連合会弁護士登録 昭和47年1月 橋本昭夫法律事務所(現橋本・大川合同法律事務所)所長(現任) 平成8年4月 札幌弁護士会会長 平成9年4月 北海道弁護士会連合会理事長 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長 平成16年1月 当社監査役(現任)	(注)5	1
監査役		辻 清宏	昭和17年8月10日生	昭和36年4月 札幌国税局入局 平成2年7月 札幌国税不服審判所 国税副審判官 平成5年7月 国税庁長官官房 札幌派遣主任国税庁監察官 平成11年7月 札幌国税不服審判所 部長審判官 平成12年7月 札幌西税務署長 平成16年7月 榮光税理士法人入社 平成17年1月 当社監査役(現任) 平成18年7月 榮光税理士法人 代表社員(現任)	(注)6	-
監査役		大津 秀人	昭和29年2月2日生	昭和51年4月 (株)北洋相互銀行(現(株)北洋銀行) 入行 平成8年10月 同行美幌支店長 平成11年10月 同行新さっぽろ支店長 平成13年8月 同行滝川支店長 平成15年5月 同行月寒中央支店長 平成17年10月 同行監査部長 平成20年6月 同行監査役(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		直井 皖	昭和18年11月1日生	昭和45年1月 監査法人池田昇一事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年3月 公認会計士登録 平成10年6月 日本公認会計士協会北海道会副会長 平成11年6月 北海道地方競馬運営委員会委員 平成16年6月 北海道政策評価委員会専門委員 平成19年7月 公認会計士直井事務所所長(現任) 平成21年1月 当社監査役(現任)	(注)8	5
計						959

- (注) 1. 監査役橋本昭夫、辻清宏、大津秀人及び直井皖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常勤監査役金本栄中は代表取締役社長金本寛中の実弟であります。
3. 取締役門脇克俊及び上谷内祐二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
4. 取締役の任期は、平成21年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役橋本昭夫の任期は、平成19年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 常勤監査役奥村敏三、澤田紳六及び金本栄中、監査役辻清宏は、平成18年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 監査役大津秀人氏は、任期満了前に退任した監査役の補欠である為、その任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から退任した監査役の任期の終了する平成22年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8. 監査役直井皖の任期は、平成20年10月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年10月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
9. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しています。
上記のほか、執行役員は2名で情報システム部長 熊谷浩、レンタル事業部関東地区統括部長 問谷悟で構成されています。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主、顧客、協力会社、地域社会、そして社員・家族との信頼を創造して、より強固にすることが会社の持続的発展と企業価値の向上に繋がるとの経営理念のもと、事業活動を行なっております。そのために社内管理体制を強化するとともに、経営の透明性・公正性の維持向上に努め、適時情報開示と経営に対する情報のフィードバック体制を確立して、適時適切な施策を実施していくことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、ます。

会社の機関の内容

イ．取締役会

有価証券報告書提出日現在、当社の取締役会は13名で構成され、そのうち2名は社外取締役であり、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する最高意思決定機関として取締役会規程に基づき、定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、刻々と変化する経営状況にいち早く対応すべく努めております。

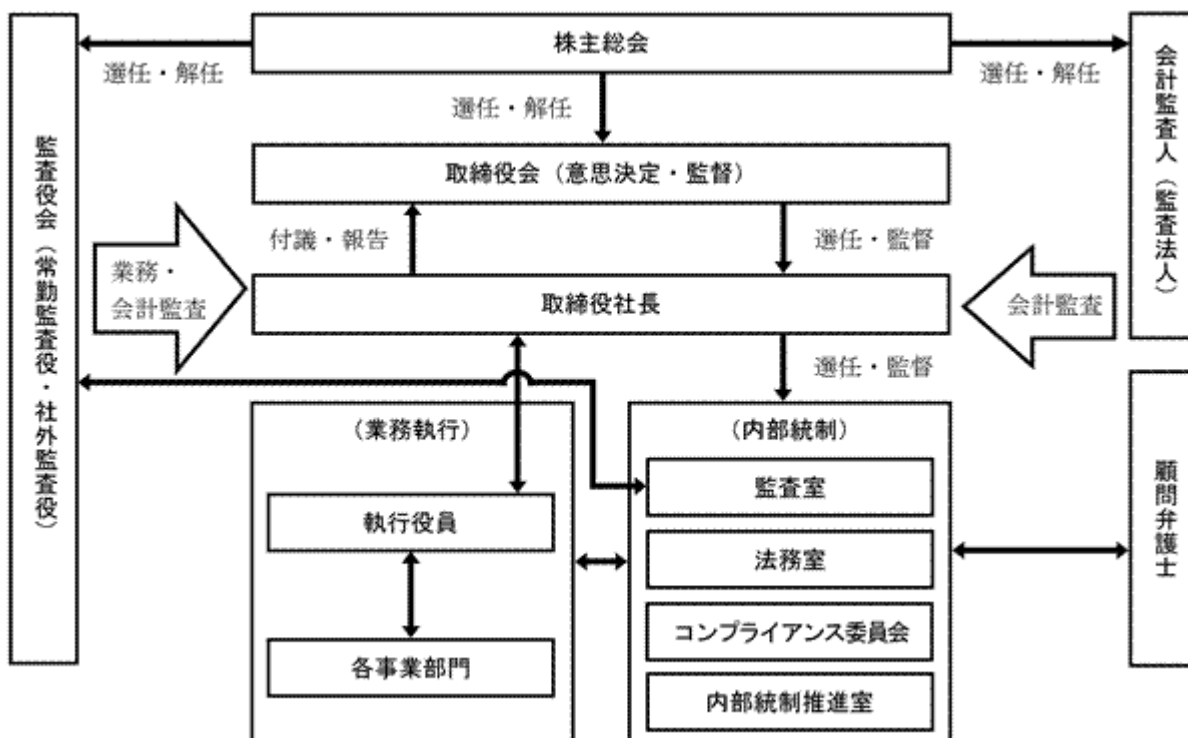
ロ．監査役会

当社は監査役制度採用会社であります。有価証券報告書提出日現在、監査役会は7名（うち4名は社外監査役）で構成され、取締役の業務執行に対する監査を行うため取締役会に常時参加しているほか、日頃から経営者と情報交換を行う等適正な意見交換ができる環境を整えており、監査機能を果たしております。

ハ．執行役員制度

当社では平成13年から執行役員制度を取り入れており、業務執行責任を明確化させるとともに経営方針などトップダウンの指示通達の伝達機能を高め、会社の方針が全社員に周知される体制を整え、市場環境に即応した緻密な経営戦略の策定と併せて、各事業部・各関連会社の包括的管理を徹底しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は13名（うち、取締役との兼務者が11名）で構成されております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



なお、当社の社外取締役2名はオリックス株式会社の執行役員兼国内営業統括本部地域営業担当及び札幌支店長であります。同社は当社の大株主であり、ファイナンスリース等の取引がありますが、営業上の便宜供与はありません。また、社外監査役4名は当社の顧問弁護士事務所に所属している弁護士、当社の税務監査を依頼している税理士事務所に所属している税理士、当社の主要取引銀行の常勤監査役及び会計の専門的実務経験を有する公認会計士であります。社外取締役、社外監査役ともに、それぞれの視点で当社の業務執行に対して適宜指導指針を発していただいております。当社役員との個人的関係はありません。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、業務活動全般に関して社内手続規程や法律、法令の遵守状況、店舗及びレンタル用資産の運用状況について内部監査を行う監査室、法務的課題に対応する法務室、社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び連結子会社を含め財務報告に係る内部統制の運用及び有効性の評価・改善・是正を行う内部統制推進室を設置し、内部統制システムに対応した体制を整えております。

当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業理念として「倫理規程」を定め、これをコンプライアンスに関する規範とします。社長を委員長とするコンプライアンス委員会の下、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、当社の企業理念、社員行動基準を集約したハンドブックを作成し、全役職員に配付することでコンプライアンス精神の浸透を図ります。

また、相談・通報制度として、窓口を社内のみならず社外にも設置し、社員等からの相談・通報を直接受けた際は、問題の早期解決を図りつつ、通報者の秘密を厳守するとともに、通報者が不利益を被ることがないよう万全の体制を期しております。

なお、重要な法的課題に対しては社長直轄の諮問機関として法務室を設置し、意思決定において適法な判断を行うことができるものとしております。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内に定める文書取扱規程、文書保存規程に則り文書等の保存を行います。

また、情報の管理については内部情報管理規程及び一般情報管理規程に沿い、個人情報については当社の個人情報保護規程及び個人情報保護マニュアルに沿って対応いたします。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、各部門が所管業務に付随するリスクを認識、評価する仕組みを整備し、事前に予防する体制を構築します。各部門の権限と責任を明確にし、取締役会の下、組織横断的にリスク管理の状況を監督し、新たなリスクを発見できる体制を構築します。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合は、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」に基づき適切に対応するとともに、再発防止策を講じます。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定期的開催する定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、経営戦略・事業計画の執行及び監視に関する意思決定を機動的に行います。経営計画については、次期事業年度及び中期の予算を立案し、具体的数値に基づいた全社的な目標を各部門の責任者に示します。各部門においては部門目標を設定し、達成に向けて、進捗管理と具体的施策を実行します。

また、当社は、経営の意思決定の迅速化を図りつつ、監督責任と執行責任を明確化するため執行役員制度を導入し、各執行役員は取締役会から示された経営計画の達成を担います。また、取締役の任期を1年とし、変化の激しい経営環境に迅速に対応するものとします。

ホ．会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社の倫理規程をグループ各社へ準用するよう求め、そこで規定されるコンプライアンス委員会や相談・通報制度の対象範囲をグループ企業全体に広げ、業務の適正化が行き渡るようにします。

また、当社及び関係会社は金融商品取引法の定めに従い、良好な統制環境を保持しつつ、全社的な内部統制及び決算財務報告に係る内部統制並びに業務プロセスの統制活動を強化し、適正かつ有効な評価ができるよう内部統制システムを構築し、かつ適正な運用を行っていきます。なお、財務報告に係る内部統制において、各組織（者）は以下の役割を確認します。

- ・ 経営者は、組織のすべての活動において最終的な責任を有しており、本基本方針に基づき内部統制を整備・運用する。
- ・ 取締役会は、経営者の内部統制の整備及び運用に対して監督責任を有しており、財務報告とその内部統制が確実に実行しているか経営者を監視、監督する。
- ・ 監査役は、独立した立場から、財務報告とその内部統制の整備及び運用状況を監視、検証する。
- ・ 内部統制監査部門は、内部統制監査規程に則り、当社及び関係会社における財務報告に係る内部統制の有効性について経営者に代わり独立した立場で客観的に評価し、必要に応じてその改善、是正に関する提言とともに経営者並びに取締役会に報告する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいませんが、必要があれば、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととします。監査役が指定する補助すべき期間中は、指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとします。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

使用人の人事（任命・異動・評定）については、監査役の同意を得るものとします。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役に対する監査を行うため取締役会に出席し、その他重要な意思決定や業務執行状況の把握のため、主要な会議や委員会へも出席します。

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役に報告します。常勤監査役は、稟議書の回覧を受け、必要に応じて、取締役及び使用人にその説明を求めることができます。

また、監査役は、代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題や監査上の重要事項について意見交換をします。監査室は、監査終了後速やかに、内部監査の監査結果について、代表取締役並びに監査役に監査報告書を提出します。

なお、監査役及び監査室は、会計監査人や弁護士など外部の専門家と、情報の交換を行うなど連携を図っていきます。

リ．反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、「倫理規程」の中で、社会の秩序や安全並びに企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力や個人・団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の取引や関係を遮断し、一切関わらないこととする旨を定め、対応部署において外部専門機関などから情報を収集するとともに、社内研修など社員教育に努めるものとします。また、有事の際には、所轄警察署、顧問弁護士等と連携し、組織的に反社会的勢力からの不当要求を遮断、排除するものとします。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は、監査室(4名)・監査役・会計監査人が連携して情報交換を行い、年間の監査計画に基づいて業務活動全般に関する内部監査を行っております。実施状況については、全営業所に対して2年に一度をめぐり臨店監査を行い、業務の改善に向け具体的な指導・勧告を行っております。なお、この1年間の監査実施拠点数は54拠点でした。また、この監査状況については、監査終了後すみやかに社長並びに監査役会に監査報告書として提出されております。

当社の監査役会は当社のみならずグループ全体を監査対象として、取締役の職務の適法性及び妥当性について監査を行っております。監査役は、取締役会への出席、個々の取締役へのヒアリング、重要書類の閲覧に加えて、当社各部門、子会社への往査及びヒアリングを実施して、経営上の課題や重要なリスク等を把握しております。

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人より会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士が8名、会計士補等が15名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	柴口 幹男	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	齊藤 揮誉浩	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

役員報酬の内容

当社は、当事業年度において、取締役及び監査役に対し次のとおり報酬等を支払っております。

区 分	当期支払額
取締役報酬	41,130 千円
監査役報酬	32,669 千円
合 計	73,800 千円

- (注) 1. 上記のほか、使用人兼務取締役に使用人分給与(賞与も含む)95,765千円を支払っております。
2. 社外取締役に報酬を支払っておりません。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするために、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	38,250	3,310
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	38,250	3,310

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務に基づく報酬の内容は、内部統制に係る助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)及び当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)及び当事業年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,070,345	² 12,345,028
受取手形及び売掛金	⁵ 15,297,757	^{5, 7} 14,388,250
有価証券	3,700,000	1,800,000
たな卸資産	956,322	-
商品及び製品	-	643,091
未成工事支出金	-	38,326
原材料及び貯蔵品	-	140,857
建設機材	874,680	1,011,437
未収還付法人税等	110,491	355,911
未収消費税等	282,196	71,661
繰延税金資産	256,893	261,523
その他	534,758	783,704
貸倒引当金	526,414	475,964
流動資産合計	35,557,032	31,363,829
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	43,694,544	54,406,793
減価償却累計額	31,437,026	35,145,234
レンタル用資産(純額)	12,257,517	² 19,261,559
建物及び構築物	17,869,527	20,904,695
減価償却累計額	10,968,596	12,296,819
建物及び構築物(純額)	6,900,931	² 8,607,875
機械装置及び運搬具	4,622,991	5,206,308
減価償却累計額	3,854,409	4,316,731
機械装置及び運搬具(純額)	768,582	889,577
土地	29,075,816	² 29,448,053
建設仮勘定	683,294	-
その他	1,163,486	1,344,459
減価償却累計額	930,597	1,033,713
その他(純額)	232,889	310,746
有形固定資産合計	49,919,031	58,517,812
無形固定資産		
のれん	⁶ 557,260	⁶ 542,304
その他	170,056	323,684
無形固定資産合計	727,316	865,989
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,847,982	¹ 3,218,486
繰延税金資産	1,054,883	1,286,857

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
その他	2,552,794	2,399,931
貸倒引当金	917,742	929,977
投資損失引当金	-	287,897
投資その他の資産合計	5,537,917	5,687,400
固定資産合計	56,184,266	65,071,202
資産合計	91,741,299	96,435,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,878,993	13,150,825
短期借入金	338,521	1,258,931
1年内返済予定の長期借入金	9,599,494	10,537,364
1年内償還予定の社債	62,000	42,000
未払法人税等	149,932	14,722
賞与引当金	549,981	464,636
未払金	3,325,933	4,293,687
その他	1,490,017	856,711
流動負債合計	28,394,874	30,618,878
固定負債		
社債	86,000	44,000
長期借入金	19,379,661	20,987,266
退職給付引当金	1,080,005	1,320,173
役員退職慰労引当金	174,824	226,356
長期未払金	3,935,016	6,327,718
その他	488,612	368,783
固定負債合計	25,144,119	29,274,298
負債合計	53,538,994	59,893,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,869
利益剰余金	17,149,945	15,334,652
自己株式	22,729	23,917
株主資本合計	37,784,803	35,968,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,358	235,603
評価・換算差額等合計	162,358	235,603
少数株主持分	255,143	337,929
純資産合計	38,202,305	36,541,854
負債純資産合計	91,741,299	96,435,031

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	46,295,930	44,615,982
商品売上高	23,115,824	19,248,007
売上高合計	69,411,755	63,863,989
売上原価		
レンタル売上原価	33,158,452	31,089,862
商品売上原価	17,645,122	15,824,158
売上原価合計	50,803,574	46,914,021
売上総利益	18,608,180	16,949,968
販売費及び一般管理費	₁ 16,380,327	₁ 16,812,650
営業利益	2,227,853	137,317
営業外収益		
受取利息	69,540	42,985
受取配当金	68,110	40,306
受取保険金	70,528	42,800
受取賃貸料	71,105	52,436
受取報奨金	7,204	5,621
負ののれん償却額	-	₁ 69,831
その他	123,703	142,939
営業外収益合計	410,193	396,921
営業外費用		
支払利息	375,799	455,700
手形売却損	80,074	57,012
その他	154,043	244,351
営業外費用合計	609,918	757,065
経常利益又は経常損失()	2,028,128	222,825
特別利益		
固定資産売却益	₂ 23,031	₂ 3,742
投資事業組合運用益	1,927	5,366
貸倒引当金戻入額	44,384	32,606
その他	4,053	22,771
特別利益合計	73,397	64,487

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 81,837	3 107,659
減損損失	4 490	4 312
投資有価証券評価損	54,978	435,945
投資損失引当金繰入額	-	287,897
貸倒引当金繰入額	-	46,714
関係会社貸倒引当金繰入額	-	27,094
その他	85,980	89,650
特別損失合計	223,287	995,274
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,878,238	1,153,612
法人税、住民税及び事業税	1,159,368	223,620
法人税等調整額	7,858	285,228
法人税等合計	1,151,510	61,608
少数株主利益	82,689	66,493
当期純利益又は当期純損失()	644,038	1,158,497

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
前期末残高	10,960,869	10,960,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,960,869	10,960,869
利益剰余金		
前期末残高	17,333,642	17,149,945
当期変動額		
剰余金の配当	689,760	656,796
当期純利益又は当期純損失()	644,038	1,158,497
連結範囲の変動	137,975	-
当期変動額合計	183,696	1,815,293
当期末残高	17,149,945	15,334,652
自己株式		
前期末残高	19,784	22,729
当期変動額		
自己株式の取得	2,944	1,188
当期変動額合計	2,944	1,188
当期末残高	22,729	23,917
株主資本合計		
前期末残高	37,971,444	37,784,803
当期変動額		
剰余金の配当	689,760	656,796
当期純利益又は当期純損失()	644,038	1,158,497
連結範囲の変動	137,975	-
自己株式の取得	2,944	1,188
当期変動額合計	186,641	1,816,481
当期末残高	37,784,803	35,968,321

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,002,072	162,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,839,714	73,245
当期変動額合計	1,839,714	73,245
当期末残高	162,358	235,603
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,002,072	162,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,839,714	73,245
当期変動額合計	1,839,714	73,245
当期末残高	162,358	235,603
少数株主持分		
前期末残高	-	255,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,143	82,786
当期変動額合計	255,143	82,786
当期末残高	255,143	337,929
純資産合計		
前期末残高	39,973,517	38,202,305
当期変動額		
剰余金の配当	689,760	656,796
当期純利益又は当期純損失（ ）	644,038	1,158,497
連結範囲の変動	137,975	-
自己株式の取得	2,944	1,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,584,570	156,031
当期変動額合計	1,771,212	1,660,450
当期末残高	38,202,305	36,541,854

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,878,238	1,153,612
減価償却費	5,573,783	5,093,229
減損損失	490	312
のれん償却額	253,914	186,775
固定資産売却損益(は益)	23,031	-
固定資産除売却損益(は益)	81,837	107,659
少額レンタル用資産割賦購入額	49,871	24,074
建設機材売却に伴う原価振替額	5,598	15,596
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	662,011	710,602
レンタル用資産の取得による支出	3,345,941	4,113,072
投資有価証券評価損益(は益)	54,978	435,945
投資有価証券売却損益(は益)	349	2,036
貸倒引当金の増減額(は減少)	108,936	98,502
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	287,897
賞与引当金の増減額(は減少)	18,277	97,345
退職給付引当金の増減額(は減少)	88,657	165,337
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,019	43,469
受取利息及び受取配当金	137,650	83,291
レンタル用資産割賦購入支払利息	99,494	160,584
支払利息	375,799	455,700
売上債権の増減額(は増加)	492,557	1,499,982
たな卸資産の増減額(は増加)	162,961	166,504
仕入債務の増減額(は減少)	991,555	835,855
未払金の増減額(は減少)	25,604	463,799
その他	723,791	215,111
小計	6,373,045	3,222,716
利息及び配当金の受取額	138,787	86,232
利息の支払額	484,373	623,498
法人税等の支払額	2,571,015	608,830
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,456,444	2,076,620

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	148,877	9,528
定期預金の払戻による収入	277,908	154,178
有形固定資産の取得による支出	3,524,233	2,286,995
有形固定資産の売却による収入	171,712	21,265
無形固定資産の取得による支出	51,653	164,426
投資有価証券の取得による支出	223,395	675,186
投資有価証券の売却による収入	56,324	51,984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 231,931	2 199,304
連結子会社の株式取得による支出	62,714	-
非連結子会社株式の取得による支出	313,711	-
子会社株式の取得による支出	-	46,000
子会社株式の売却による収入	5,000	15,000
子会社の設立による支出	100,000	52,339
その他	20,333	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,125,236	3,192,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	136,478	28,409
長期借入れによる収入	13,960,000	12,760,500
長期借入金の返済による支出	10,223,652	11,119,275
社債の償還による支出	40,000	62,000
割賦債務の返済による支出	2,524,901	3,388,942
自己株式の取得による支出	2,944	1,188
配当金の支払額	689,760	655,981
少数株主への配当金の支払額	1,006	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,257	2,439,483
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	327,534	3,554,996
現金及び現金同等物の期首残高	17,213,890	17,566,695
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	680,339	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	74,329
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,566,695	1 14,086,028

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 なお、(株)九州建産、(株)建産福岡、(株)建産テクノについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 また、東洋工業(株)は、当連結会計年度末に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 8社 非連結子会社名 (株)コムサブライ フローテクノ(株) (株)センター・コーポレーション 上海金和源設備租賃有限公司 (株)旭川ふじ商 SJ Rental, Inc. (株)カナモトエンジニアリング キョクトーリース(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。 ナラサキリース(株)は、当連結会計年度に株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)建産福岡については、平成20年11月1日付で(株)九州建産と合併したため連結の範囲から除いております。 また、(株)建産テクノは平成21年9月1日付で(株)九州建産と合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 12社 非連結子会社名 (株)コムサブライ フローテクノ(株) (株)センター・コーポレーション 上海金和源設備租賃有限公司 上海金和源建設工程有限公司 SJ Rental, Inc. (株)カナモトエンジニアリング (株)K G マシナリー 青森ナラサキレンタル(株) 秋田ナラサキレンタル(株) 東京ナラサキレンタル(株) 金本(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社8社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 なお、(株)アクティブテクノロジーについては、平成19年12月10日に当社が保有していた同社株式のすべてを第三者へ譲渡いたしました。</p>	<p>非連結子会社12社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(株)カンキ以外の連結子会社の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(株)カンキ以外の連結子会社のうち、ナラサキリース(株)の決算日は9月30日、その他の会社は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、各社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、当連結会計年度より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。 この変更は、当連結会計年度よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。 この結果、従来の方と比較して、当連結会計年度の売上原価が74,180千円減少し、売上総利益、営業利益は同額増加しており、経常損失、税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ハ．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ．有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物附属設備を除く建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 5年～10年 建物及び構築物 10年～34年</p>	<p>ハ．たな卸資産</p> <p>(イ) 商品及び製品 後入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(ハ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響はありません。</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く） レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>レンタル用資産 2年～16年 建物及び構築物 2年～60年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当連結会計年度から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>□．無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>この結果、従来の方と比較して、売上原価が2,697,551千円減少し、売上総利益、営業利益が同額増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械及び装置（レンタル用資産として計上しているものを含む）については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益が62,524千円増加しており、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 □．無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>八．リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ．投資損失引当金 子会社株式等で減損処理とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ハ．ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>イ．ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) 消費税等の会計処理	同左	同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償却し、僅少なものについては発生年度に全額償却しております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ662,924千円、147,054千円、146,343千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「非連結子会社株式の取得による支出」は、XBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するためタクソノミの勘定科目に合わせ、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 519,966千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 563,724千円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 32,145千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証 335千米ドル (33,014千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 87,000千人民元 (1,253,670千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 134,988千人民元 (1,945,184千円)</p> <p>計 3,364,015千円</p>	<p>2 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 15,000千円</p> <p>建物及び構築物 113,548千円</p> <p>レンタル用資産 115,108千円</p> <p>土地 838,422千円</p> <p>上記物件は、短期借入金160,700千円、1年内返済予定の長期借入金329,266千円、長期借入金544,128千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対する連帯保証(株)三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円</p> <p>非連結子会社(フローテクノ(株)の借入債務に対する債務保証 100,000千円</p> <p>非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証 1,945千米ドル (177,884千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証 10,000千人民元 (133,900千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 118,033千人民元 (1,580,468千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証 57,800千人民元 (773,942千円)</p> <p>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証 93,099千人民元 (1,246,603千円)</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 29,050千円</p> <p>非連結子会社(株)KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 66,439千円</p> <p>計 4,143,076千円</p>

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
<p>4 受取手形割引高 185,756千円</p> <p>5 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 5,135,881千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,164,588千円含まれております。</p> <p>6 無形固定資産・のれんには、負ののれんが330,905千円及び営業権が58,266千円含まれております。</p>	<p>4 受取手形割引高 133,744千円</p> <p>5 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 5,126,484千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,321,551千円含まれております。</p> <p>6 無形固定資産・のれんには、負ののれんが 261,073千円及び営業権が31,066千円含まれております。</p> <p>7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 91,516千円 支払手形 1,477,524千円 流動負債その他 14,249千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 6,490,413千円 減価償却費 794,297千円 賃借料 1,876,323千円 貸倒引当金繰入額 335,618千円 賞与引当金繰入額 534,357千円 退職給付費用 323,495千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,043千円 のれん償却額 253,914千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 6,902,026千円 減価償却費 996,586千円 賃借料 1,954,370千円 貸倒引当金繰入額 139,370千円 賞与引当金繰入額 453,268千円 退職給付費用 503,161千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,193千円 のれん償却額 256,607千円</p> <p>前連結会計年度において「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」は相殺の上(前連結会計年度の「のれん償却額」は「負ののれん償却額」18,848千円相殺後の金額となっております。)、販売費及び一般管理費に計上してはいたしましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費に「のれん償却額」、営業外収益に「負ののれん償却額」をそれぞれ総額で計上しております。</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 949千円 建物及び構築物 18,094千円 機械装置及び運搬具 3,866千円 その他 120千円 計 23,031千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,803千円 機械装置及び運搬具 1,875千円 その他 64千円 計 3,742千円</p>

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)												
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p>建物及び構築物 701千円</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>レンタル用資産 20,134千円</p> <p>建物及び構築物 38,751千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,901千円</p> <p>その他 16,349千円</p> <hr/> <p>計 81,837千円</p>	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <p>建物及び構築物 3,643千円</p> <p>機械装置及び運搬具 39千円</p> <p>土地 40千円</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>レンタル用資産 36,401千円</p> <p>建物及び構築物 54,088千円</p> <p>機械装置及び運搬具 4,068千円</p> <p>その他 9,378千円</p> <hr/> <p>計 107,659千円</p>												
<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（490千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地490千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道苫小牧市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（312千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地312千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	北海道苫小牧市	遊休資産	土地
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											
場 所	用 途	種 類											
北海道苫小牧市	遊休資産	土地											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	-	-	32,872
合計	32,872	-	-	32,872
自己株式				
普通株式(注)	25	5	-	30
合計	25	5	-	30

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月29日 定時株主総会	普通株式	361,311	11.0	平成19年10月31日	平成20年1月30日
平成20年6月6日 取締役会	普通株式	328,448	10.0	平成20年4月30日	平成20年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月26日 取締役会	普通株式	328,413	利益剰余金	10.0	平成20年10月31日	平成21年1月30日

当連結会計年度(自平成20年11月1日至平成21年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	-	-	32,872
合計	32,872	-	-	32,872
自己株式				
普通株式(注)	30	3	-	34
合計	30	3	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月26日 取 締役会	普通株式	328,413	10	平成20年10月31日	平成21年1月30日
平成21年6月5日 取締役会	普通株式	328,382	10	平成21年4月30日	平成21年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月29日 取締役会	普通株式	328,378	利益剰余金	10	平成21年10月31日	平成22年1月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																																																																										
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,070,345千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">203,650千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,566,695千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことから伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>東洋工業(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">949,444千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">732,930千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">661,600千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">363,623千円</td> </tr> <tr> <td>のれん(負ののれん)</td> <td style="text-align: right;">244,642千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東洋工業(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">412,510千円</td> </tr> <tr> <td>東洋工業(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">180,578千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:東洋工業(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,931千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,410,178千円であります。</p>	現金及び預金勘定	14,070,345千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	203,650千円	有価証券	3,700,000千円	現金及び現金同等物	17,566,695千円	流動資産	949,444千円	固定資産	732,930千円	流動負債	661,600千円	固定負債	363,623千円	のれん(負ののれん)	244,642千円	東洋工業(株)の取得価額	412,510千円	東洋工業(株)の現金及び現金同等物	180,578千円	差引:東洋工業(株)の取得のための支出	231,931千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,345,028千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">59,000千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,086,028千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことから伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>ナラサキリース(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">884,456千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,028,399千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,009,070千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">696,805千円</td> </tr> <tr> <td>のれん(負ののれん)</td> <td style="text-align: right;">171,819千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">17,299千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ナラサキリース(株)の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,500千円</td> </tr> <tr> <td>ナラサキリース(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">162,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:ナラサキリース(株)の取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199,304千円</td> </tr> </table> <p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,107,959千円であります。</p> <p>4. 当連結会計年度に合併した非連結子会社(株)旭川ふじ商及びキョクトーリース(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>(株)旭川ふじ商</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">79,833千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">163,284千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,118千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">155,207千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,965千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,173千円</td> </tr> </table> <p>キョクトーリース(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">128,477千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,880千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183,358千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">115,579千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">62,085千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,664千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,345,028千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,000千円	有価証券	1,800,000千円	現金及び現金同等物	14,086,028千円	流動資産	884,456千円	固定資産	2,028,399千円	流動負債	2,009,070千円	固定負債	696,805千円	のれん(負ののれん)	171,819千円	少数株主持分	17,299千円	ナラサキリース(株)の取得価額	361,500千円	ナラサキリース(株)の現金及び現金同等物	162,195千円	差引:ナラサキリース(株)の取得のための支出	199,304千円	流動資産	79,833千円	固定資産	163,284千円	資産合計	243,118千円	流動負債	155,207千円	固定負債	62,965千円	負債合計	218,173千円	流動資産	128,477千円	固定資産	54,880千円	資産合計	183,358千円	流動負債	115,579千円	固定負債	62,085千円	負債合計	177,664千円
現金及び預金勘定	14,070,345千円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	203,650千円																																																																										
有価証券	3,700,000千円																																																																										
現金及び現金同等物	17,566,695千円																																																																										
流動資産	949,444千円																																																																										
固定資産	732,930千円																																																																										
流動負債	661,600千円																																																																										
固定負債	363,623千円																																																																										
のれん(負ののれん)	244,642千円																																																																										
東洋工業(株)の取得価額	412,510千円																																																																										
東洋工業(株)の現金及び現金同等物	180,578千円																																																																										
差引:東洋工業(株)の取得のための支出	231,931千円																																																																										
現金及び預金勘定	12,345,028千円																																																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	59,000千円																																																																										
有価証券	1,800,000千円																																																																										
現金及び現金同等物	14,086,028千円																																																																										
流動資産	884,456千円																																																																										
固定資産	2,028,399千円																																																																										
流動負債	2,009,070千円																																																																										
固定負債	696,805千円																																																																										
のれん(負ののれん)	171,819千円																																																																										
少数株主持分	17,299千円																																																																										
ナラサキリース(株)の取得価額	361,500千円																																																																										
ナラサキリース(株)の現金及び現金同等物	162,195千円																																																																										
差引:ナラサキリース(株)の取得のための支出	199,304千円																																																																										
流動資産	79,833千円																																																																										
固定資産	163,284千円																																																																										
資産合計	243,118千円																																																																										
流動負債	155,207千円																																																																										
固定負債	62,965千円																																																																										
負債合計	218,173千円																																																																										
流動資産	128,477千円																																																																										
固定資産	54,880千円																																																																										
資産合計	183,358千円																																																																										
流動負債	115,579千円																																																																										
固定負債	62,085千円																																																																										
負債合計	177,664千円																																																																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期首残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
				リース資産の内容
				有形固定資産
				建設関連事業におけるレンタル用資産及び有形固定資産その他であります。
				リース資産の減価償却の方法
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
				「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
レンタル用資産	36,374,887	14,912,927	21,461,960	レンタル用資産
有形固定資産その他	116,048	90,043	26,004	有形固定資産その他
合計	36,490,935	15,002,970	21,487,965	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	5,746,234千円			
1年超	15,155,241千円			
合計	20,901,475千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	6,449,191千円			
減価償却費相当額	5,178,161千円			
支払利息相当額	585,267千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				
1年内	2,068,320千円			
1年超	3,412,748千円			
合計	5,481,069千円			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
レンタル用資産	28,254,481	13,297,924	14,956,557	レンタル用資産
有形固定資産その他	88,363	59,269	29,094	有形固定資産その他
合計	28,342,845	13,357,193	14,985,651	合計
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	5,010,807千円			
1年超	10,493,840千円			
合計	15,504,648千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	5,673,301千円			
減価償却費相当額	4,649,608千円			
支払利息相当額	520,240千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左			
(5) 利息相当額の算定方法	同左			
2. オペレーティング・リース取引				
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内	1,830,165千円			
1年超	3,602,752千円			
合計	5,432,918千円			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)			当連結会計年度(平成21年10月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	1,160,156	1,485,642	325,485	1,484,799	1,919,137	434,337
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,160,156	1,485,642	325,485	1,484,799	1,919,137	434,337
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	606,790	556,482	50,307	216,486	177,685	38,800
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	53,895	53,895	-	-	-	-
	小計	660,685	610,377	50,307	216,486	177,685	38,800
	合計	1,820,842	2,096,020	275,177	1,701,286	2,096,822	395,536

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
44,168	989	1,339	51,984	50	2,086

3. 時価のない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)	当連結会計年度(平成21年10月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	211,400	537,400
譲渡性預金	3,700,000	1,800,000
その他	20,595	20,539

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年10月31日)				当連結会計年度(平成21年10月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	53,895	-	-	-	-
合計	-	-	-	53,895	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。</p> <p>また当社は、変動金利支払の借入金について、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で、金利スワップ取引を利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>通貨スワップ、為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>外貨建社債、輸入代金債務、借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>同左</p>
<p>取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針をとっており、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のためのデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p>	<p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係る市場リスク及び取引先の契約不履行に係る信用リスク等を有しております。</p> <p>当社グループが利用している通貨関連における為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行並びに証券会社であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p>
<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は、「社内管理規程」に基づき経理部資金運用部署が行っております。経理担当役員は、定例取締役会において、これらデリバティブ取引を含む財務報告をすることとしております。</p>	<p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>
<p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引の内、期末に外貨建債権債務等に振り当てたことにより、当該外貨建金銭債権債務等の換算を通じて財務諸表に計上されているものは、時価等の開示の対象から除いております。</p>	<p>取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(当連結会計年度)

ヘッジ会計を適用しておりますので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。その他に、一部の連結子会社は、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用し、また厚生年金基金制度として神戸機械金属厚生年金基金に加入しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

前連結会計年度（平成20年10月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	30,005,963千円
年金財政計算上の給付債務の額	38,417,719千円
差引額	8,411,756千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1.490%

(追加情報)

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

当連結会計年度（平成21年10月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	22,237,642千円
年金財政計算上の給付債務の額	37,788,872千円
差引額	15,551,229千円

(2) 制度全体に占める連結子会社の掛金拠出割合（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1.469%

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	4,519,281	4,777,321
(2) 年金資産（千円）	2,317,053	2,559,803
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	2,202,227	2,217,518
(4) 会計基準変更時差異の未処理額（千円）	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異（千円）	1,122,221	897,344
(6) 未認識過去勤務債務（債務の増減）（千円）	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額（千円）(3) + (4) + (5) + (6)	1,080,005	1,320,173
(8) 前払年金費用（千円）	-	-
(9) 退職給付引当金（千円）(7) - (8)	1,080,005	1,320,173

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
(1) 勤務費用(千円)(注)	309,788	339,169
(2) 利息費用(千円)	82,065	86,989
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	128,218	90,087
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,828	146,127
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額 (千円)	-	-
(7) 厚生年金基金拠出額(千円)	20,031	20,962
(8) 退職給付費用(千円)	323,495	503,161

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	2.00
(2) 期待運用収益率(%)	4.00	4.00
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	翌連結会計年度より10年	翌連結会計年度より10年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年10月31日)	当連結会計年度 (平成21年10月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">276,183千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">13,105千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">436,265千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">70,628千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">222,192千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">286,162千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">240,572千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,660,294千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">348,746千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,554,152千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,110,879千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443,272千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">131,496千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,311,776千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 256,893千円 固定資産（繰延税金資産） 1,054,883千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率（調整）</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損会計適用による影響額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>損金不算入ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">8.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.3%</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	276,183千円	未払事業税否認	13,105千円	退職給付引当金超過額	436,265千円	役員退職慰労引当金否認	70,628千円	賞与引当金否認	222,192千円	減価償却超過否認	286,162千円	減損損失	240,572千円	繰越欠損金	1,660,294千円	その他	348,746千円	繰延税金資産小計	3,554,152千円	評価性引当額	2,110,879千円	繰延税金資産合計	1,443,272千円	その他有価証券評価差額金	131,496千円	繰延税金資産の純額	1,311,776千円	法定実効税率（調整）	40.4%	住民税均等割等	5.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	固定資産減損会計適用による影響額	0.0%	損金不算入ののれん償却額	4.1%	連結子会社欠損金	8.1%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">815,357千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">689千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">531,611千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">89,181千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金否認</td> <td style="text-align: right;">187,712千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金否認</td> <td style="text-align: right;">263,870千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">246,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">367,734千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">264,452千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,441,113千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">315,959千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,524,548千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,816,371千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,708,177千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">159,796千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,548,380千円</td> </tr> </table> <p>表示区分：流動資産（繰延税金資産） 261,523千円 固定資産（繰延税金資産） 1,286,857千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="margin-left: 40px;">税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	815,357千円	未払事業税否認	689千円	退職給付引当金超過額	531,611千円	役員退職慰労引当金否認	89,181千円	賞与引当金否認	187,712千円	投資損失引当金否認	263,870千円	投資有価証券評価損	246,863千円	減価償却超過否認	367,734千円	減損損失	264,452千円	繰越欠損金	1,441,113千円	その他	315,959千円	繰延税金資産小計	4,524,548千円	評価性引当額	2,816,371千円	繰延税金資産合計	1,708,177千円	その他有価証券評価差額金	159,796千円	繰延税金資産の純額	1,548,380千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	276,183千円																																																																												
未払事業税否認	13,105千円																																																																												
退職給付引当金超過額	436,265千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認	70,628千円																																																																												
賞与引当金否認	222,192千円																																																																												
減価償却超過否認	286,162千円																																																																												
減損損失	240,572千円																																																																												
繰越欠損金	1,660,294千円																																																																												
その他	348,746千円																																																																												
繰延税金資産小計	3,554,152千円																																																																												
評価性引当額	2,110,879千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,443,272千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	131,496千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,311,776千円																																																																												
法定実効税率（調整）	40.4%																																																																												
住民税均等割等	5.3%																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																												
固定資産減損会計適用による影響額	0.0%																																																																												
損金不算入ののれん償却額	4.1%																																																																												
連結子会社欠損金	8.1%																																																																												
その他	1.1%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.3%																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	815,357千円																																																																												
未払事業税否認	689千円																																																																												
退職給付引当金超過額	531,611千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認	89,181千円																																																																												
賞与引当金否認	187,712千円																																																																												
投資損失引当金否認	263,870千円																																																																												
投資有価証券評価損	246,863千円																																																																												
減価償却超過否認	367,734千円																																																																												
減損損失	264,452千円																																																																												
繰越欠損金	1,441,113千円																																																																												
その他	315,959千円																																																																												
繰延税金資産小計	4,524,548千円																																																																												
評価性引当額	2,816,371千円																																																																												
繰延税金資産合計	1,708,177千円																																																																												
その他有価証券評価差額金	159,796千円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,548,380千円																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	建設関連事業(千円)	鉄鋼関連事業(千円)	情報通信関連・その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,802,266	6,098,099	511,389	69,411,755	-	69,411,755
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	62,802,266	6,098,099	511,389	69,411,755	-	69,411,755
営業費用	60,628,109	6,064,501	450,852	67,143,464	40,437	67,183,901
営業利益	2,174,156	33,597	60,537	2,268,291	40,437	2,227,853
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	63,364,977	1,948,247	580,618	65,893,843	25,847,455	91,741,299
減価償却費	5,371,994	3,718	-	5,375,712	198,071	5,573,783
減損損失	490	-	-	490	-	490
資本的支出	11,302,346	2,640	-	11,304,987	75,134	11,380,121

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は25,601,341千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、あります。

当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

	建設関連事業（千円）	鉄鋼関連事業（千円）	情報通信関連・その他事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	57,771,178	5,639,820	452,991	63,863,989	-	63,863,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	57,771,178	5,639,820	452,991	63,863,989	-	63,863,989
営業費用	57,619,403	5,619,174	430,170	63,668,748	57,923	63,726,672
営業利益	151,774	20,646	22,820	195,241	57,923	137,317
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	71,553,415	1,612,011	192,966	73,358,393	23,076,638	96,435,031
減価償却費	4,815,790	3,356	224	4,819,371	273,858	5,093,229
減損損失	312	-	-	312	-	312
資本的支出	11,266,098	469	-	11,266,567	1,038,184	12,304,751

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型钢、鋼板、丸棒等鉄鋼製品
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は23,076,638千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

4. 会計方針の変更

(建設機材の償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.(1)口に記載のとおり、当連結会計年度より建設機材の償却方法を購入年度別原価から定率法による減価償却費を控除した額から、購入年度別原価から定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で74,180千円増加しております。

(有形固定資産、レンタル用資産の償却方法)

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産のレンタル用資産について償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で2,697,551千円増加しております。

5. 追加情報

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.(2)イに記載のとおり、当連結会計年度より機械及び装置（レンタル用資産としての計上しているものを含む）について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「建設関連事業」で62,524千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）及び当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）及び当連結会計年度（自平成20年11月1日 至平成21年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	カナモトキャピタル(株)	札幌市中央区	52,006	不動産賃貸業	当社代表取締役社長及びその近親者が85.25%を直接所有、また2.79%が直接被所有	2	土地の賃借	営業所用地の賃借	1,200	販売費及び一般管理費	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鋼材の売買	511,637	受取手形及び売掛金	1,248
									70,972	支払手形及び買掛金	44,085
							土地の賃借	営業所用地の賃借	2,686	販売費及び一般管理費	-
							副産物の販売	鉄屑の販売	9,176	営業外収益その他	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	70,330	支払手形及び買掛金	37,462
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)カナレンテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	1	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	21,370	支払手形及び買掛金	13,415

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等 (人)	事業上の 関係				
子会社	上海金和源 設備租賃有 限公司	中国上海市	72,456 (600千米 ドル)	建設資材 の輸出入 業務・建 設機械の レンタル	当社が 48.00%を 直接所有	2	債務の保 証	借入債務に 対する保証	1,253,670 (87,000千 人民元)	-	-
								ファイナ ンス・リース 債務に対す る保証	1,945,184 (134,988千 人民元)	-	-

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への販売取引については市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

(2) 土地の賃借及び売却については、不動産鑑定士の評価額及び近郊物件の価格水準に基づいて決定しております。

(3) 上記(2)の上海金和源設備租賃有限公司に対する債務保証については、保証料を受領しておりません。

当連結会計年度(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者取引の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	上海金和源 設備租賃 有限公司	中国 上海市	72,456 (600千米 ドル)	建設資材の 輸出入業務 ・建設機械 のレンタル	当社が 48.00%を 直接所有	債務の保証	借入債務に 対する保証	133,900 (10,000千 人民元)	-	-
							ファイナ ンス・リース 債務に対す る保証	1,580,468 (118,033千 人民元)	-	-
							保証料の受 入	6,911	-	-
非連結 子会社	上海金和源 建設工 程有限公 司	中国 上海市	45,135 (500千米 ドル)	建設機械の レンタル	当社が 48.00%を 直接所有	債務の保証	借入債務に 対する保証	773,942 (57,800千 人民元)	-	-
							ファイナ ンス・リース 債務に対す る保証	1,246,603 (93,099千 人民元)	-	-
							保証料の受 入	4,041	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)カナスチール	北海道室蘭市	30,000	鋼材の売買、修理、輸出入	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鋼材の販売	52,341	受取手形及び売掛金	3,872
							鋼材の購入	160,083	支払手形及び買掛金	121,645
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)カナックス	北海道室蘭市	10,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	88,234	支払手形及び買掛金	56,541
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(有)カナレンテム	北海道室蘭市	5,000	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	当社役員及びその近親者が100.00%を直接所有	商品売買	鉄板敷板等の販売、修理、賃貸	21,364	支払手形及び買掛金	12,024

(注) 1. 上記(1)~(2)の金額のうち、取引金額には消費税は含まれておらず、期末残高には消費税額が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記各社への販売取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また支払条件については一般の取引と同様な支払条件となっております。

(2) 当社は、上記各社に対する借入債務及びファイナンス・リース債務につき債務保証を行ったものであり、同取引ではそれぞれ年率0.2%の保証料を受領しております。なお、前連結会計年度は上海金和源設備租賃有限公司に対する債務保証については、債務保証料は受領しておりません。当該取引条件の変更が連結財務諸表に与えている影響は軽微であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,155.47円	1株当たり純資産額	1,102.51円
1株当たり当期純利益金額	19.61円	1株当たり当期純損失金額	35.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当連結会計年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	644,038	1,158,497
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	644,038	1,158,497
期中平均株式数(株)	32,844,319	32,838,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱九州建産	無担保社債	平成年月日 16.9.28	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.09	なし	平成年月日 21.9.28
東洋工業㈱	第1回無担保社債	19.3.26	88,000 (22,000)	66,000 (22,000)	1.44	なし	24.3.26
合計	-	-	148,000 (62,000)	86,000 (42,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
42,000	22,000	22,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	338,521	1,258,931	1.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	9,599,494	10,537,364	1.38	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,379,661	20,987,266	1.42	平成22年11月15日～平成 30年2月1日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債 未払金(割賦)	2,293,820	3,147,723	1.67	-
長期未払金(割賦)	3,457,985	5,989,466	1.69	平成22年11月5日～平成 30年12月6日
合計	35,069,482	41,920,751	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおり
であります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,037,104	6,436,897	4,169,692	1,285,692
長期未払金	2,474,297	1,757,774	981,078	565,064

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第2四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	第3四半期 自平成21年5月1日 至平成21年7月31日	第4四半期 自平成21年8月1日 至平成21年10月31日
売上高(千円)	17,441,366	15,148,947	14,667,779	16,605,897
税金等調整前四半期純利益金額又 は税金等調整前四半期純損失金額 ()(千円)	106,445	61,731	1,038,969	282,819
四半期純損失金額()(千円)	105,160	38,826	714,036	300,473
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	3.20	1.18	21.74	9.15

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,189,646	10,728,117
受取手形	3 2,106,194	3, 4 2,273,263
売掛金	10,537,290	9,771,824
有価証券	3,700,000	1,800,000
商品	259,968	-
商品及び製品	-	248,457
未成工事支出金	147,054	38,326
建設機材	616,935	753,499
貯蔵品	72,526	-
原材料及び貯蔵品	-	78,659
前払費用	221,130	251,002
繰延税金資産	235,290	199,932
未収還付法人税等	94,272	337,075
未収消費税等	267,463	29,786
短期貸付金	-	306,390
その他	85,219	85,952
貸倒引当金	411,379	350,548
流動資産合計	30,121,614	26,551,740
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	36,099,146	41,046,227
減価償却累計額	25,160,882	24,953,646
レンタル用資産(純額)	10,938,263	16,092,580
建物	12,425,311	14,078,535
減価償却累計額	6,998,151	7,426,988
建物(純額)	5,427,160	6,651,547
構築物	4,338,834	4,749,778
減価償却累計額	3,321,397	3,507,956
構築物(純額)	1,017,436	1,241,822
機械及び装置	1 4,299,801	1 4,523,311
減価償却累計額	3,574,404	3,703,999
機械及び装置(純額)	725,396	819,311
車両運搬具	30,916	56,686
減価償却累計額	29,165	50,108
車両運搬具(純額)	1,750	6,578
工具、器具及び備品	1,046,723	1,164,366
減価償却累計額	837,986	883,803
工具、器具及び備品(純額)	208,736	280,562

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
土地	1 27,999,448	1 28,041,096
建設仮勘定	683,294	-
有形固定資産合計	47,001,488	53,133,499
無形固定資産		
のれん	21,600	14,400
ソフトウェア	80,714	205,131
電話加入権	40,431	42,469
無形固定資産合計	142,746	262,000
投資その他の資産		
投資有価証券	2,272,537	2,568,472
関係会社株式	3,510,688	3,945,528
出資金	8,107	8,107
関係会社長期貸付金	1,386,742	1,941,287
破産更生債権等	326,114	233,866
長期前払費用	67,129	53,850
繰延税金資産	1,233,325	1,236,636
保険積立金	32,496	17,528
差入保証金	971,125	877,818
その他	18,538	18,178
貸倒引当金	1,285,210	1,656,326
投資損失引当金	406,663	653,144
投資その他の資産合計	8,134,931	8,591,802
固定資産合計	55,279,166	61,987,302
資産合計	85,400,780	88,539,042
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,492,680	4 8,926,198
買掛金	2,298,699	2,440,169
1年内返済予定の長期借入金	9,251,000	9,930,000
未払金	2,684,135	3,384,855
未払費用	256,870	258,538
預り金	39,448	41,069
賞与引当金	487,359	390,137
設備関係支払手形	619,130	4 192,468
その他	123,738	75,569
流動負債合計	24,253,064	25,639,004
固定負債		
長期借入金	18,334,000	19,686,000
長期未払金	2,891,152	4,861,786
退職給付引当金	1,001,191	1,209,868

	前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
役員退職慰労引当金	101,376	140,833
債務保証損失引当金	377,216	206,622
固定負債合計	22,704,937	26,105,111
負債合計	46,958,001	51,744,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
資本準備金	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金	143,480	143,480
資本剰余金合計	10,960,869	10,960,869
利益剰余金		
利益準備金	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,601	19,601
別途積立金	15,631,684	15,631,684
繰越利益剰余金	617,502	1,099,417
利益剰余金合計	17,644,075	15,927,156
自己株式	22,729	23,917
株主資本合計	38,278,933	36,560,825
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,845	234,101
評価・換算差額等合計	163,845	234,101
純資産合計	38,442,779	36,794,927
負債純資産合計	85,400,780	88,539,042

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	40,519,332	38,260,952
商品売上高	19,954,648	16,186,922
売上高合計	60,473,981	54,447,875
売上原価		
レンタル売上原価	30,373,396	28,233,776
商品売上原価		
商品期首たな卸高	227,690	259,968
当期商品仕入高	14,015,942	12,131,319
他勘定受入高	2 514,766	2 648,395
合計	14,758,399	13,039,683
商品期末たな卸高	259,968	248,457
商品評価損	-	1,528
商品売上原価	14,498,430	12,792,754
売上原価合計	44,871,826	41,026,530
売上総利益	15,602,154	13,421,344
販売費及び一般管理費		
販売運賃	64,868	69,622
車両費	188,473	141,389
広告宣伝費	169,514	137,223
貸倒引当金繰入額	271,120	89,608
役員報酬	83,197	69,833
給料及び手当	5,261,471	5,366,895
賞与	730,245	628,172
賞与引当金繰入額	487,359	390,137
役員退職慰労引当金繰入額	11,990	13,643
退職給付費用	257,289	433,747
旅費及び交通費	313,275	261,481
交際費	85,279	73,244
保険料	107,957	136,987
通信費	332,083	320,706
修繕費	97,513	94,637
消耗品費	324,138	286,214
水道光熱費	257,618	243,725
租税公課	381,818	396,045
福利厚生費	884,300	884,513
減価償却費	729,513	874,939
賃借料	1,552,391	1,561,583
その他	549,358	529,824
販売費及び一般管理費合計	13,140,777	13,004,176

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
営業利益	2,461,376	417,168
営業外収益		
受取利息	38,513	28,513
有価証券利息	31,369	19,852
受取配当金	68,573	40,852
投資有価証券売却益	967	-
受取賃貸料	¹ 182,386	¹ 156,811
受取保険金	25,544	35,700
受取報奨金	4,462	5,372
その他	¹ 104,995	¹ 138,128
営業外収益合計	456,810	425,231
営業外費用		
支払利息	347,058	403,314
手形売却損	74,968	53,098
その他	126,964	213,924
営業外費用合計	548,991	670,337
経常利益	2,369,196	172,062
特別利益		
固定資産売却益	³ 5,354	³ 89
債務保証損失引当金戻入額	-	170,594
貸倒引当金戻入額	19,258	360
投資損失引当金戻入額	158,757	41,416
その他	3,602	10,806
特別利益合計	186,973	223,265
特別損失		
固定資産除売却損	⁴ 60,103	⁴ 73,668
減損損失	⁵ 490	⁵ 312
投資有価証券評価損	54,978	435,945
投資事業組合運用損	21,221	4,215
関係会社債務保証損失引当金繰入額	377,216	-
投資損失引当金繰入額	-	287,897
関係会社貸倒引当金繰入額	761,175	478,631
その他	40,812	47,111
特別損失合計	1,315,999	1,327,782
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,240,170	932,454
法人税、住民税及び事業税	983,680	143,244
法人税等調整額	73,021	15,575
法人税等合計	1,056,702	127,668
当期純利益又は当期純損失()	183,467	1,060,122

【レンタル売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		16,748,491	55.1	15,089,135	53.4
修理費		2,927,336	9.6	2,790,681	9.9
運賃		5,044,634	16.6	4,728,983	16.8
減価償却費	2	3,908,613	12.9	3,409,168	12.1
消耗品費		685,457	2.3	945,496	3.3
その他	3	1,058,863	3.5	1,270,311	4.5
合計		30,373,396	100.0	28,233,776	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
2	レンタル用資産減価償却費3,755,059千円、及び建設機材減価償却費153,553千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費3,326,471千円、及び建設機材減価償却費82,696千円を計上しております。
3	その他のうち主なものは、租税公課429,888千円、保険料528,654千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息45,711千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課529,530千円、保険料518,979千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息95,964千円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,817,389	10,817,389
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金		
前期末残高	143,480	143,480
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	143,480	143,480
資本剰余金合計		
前期末残高	10,960,869	10,960,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,960,869	10,960,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,375,287	1,375,287
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19,601	19,601
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,601	19,601
別途積立金		
前期末残高	12,931,684	15,631,684
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700,000	-
当期変動額合計	2,700,000	-
当期末残高	15,631,684	15,631,684

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,823,794	617,502
当期変動額		
別途積立金の積立	2,700,000	-
剰余金の配当	689,760	656,796
当期純利益又は当期純損失()	183,467	1,060,122
当期変動額合計	3,206,292	1,716,919
当期末残高	617,502	1,099,417
利益剰余金合計		
前期末残高	18,150,368	17,644,075
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	689,760	656,796
当期純利益又は当期純損失()	183,467	1,060,122
当期変動額合計	506,292	1,716,919
当期末残高	17,644,075	15,927,156
自己株式		
前期末残高	19,784	22,729
当期変動額		
自己株式の取得	2,944	1,188
当期変動額合計	2,944	1,188
当期末残高	22,729	23,917
株主資本合計		
前期末残高	38,788,170	38,278,933
当期変動額		
剰余金の配当	689,760	656,796
当期純利益又は当期純損失()	183,467	1,060,122
自己株式の取得	2,944	1,188
当期変動額合計	509,237	1,718,107
当期末残高	38,278,933	36,560,825

	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,999,735	163,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,835,889	70,255
当期変動額合計	1,835,889	70,255
当期末残高	163,845	234,101
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,999,735	163,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,835,889	70,255
当期変動額合計	1,835,889	70,255
当期末残高	163,845	234,101
純資産合計		
前期末残高	40,787,905	38,442,779
当期変動額		
剰余金の配当	689,760	656,796
当期純利益又は当期純損失（ ）	183,467	1,060,122
自己株式の取得	2,944	1,188
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,835,889	70,255
当期変動額合計	2,345,126	1,647,852
当期末残高	38,442,779	36,794,927

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	<p>購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっております。</p>	<p>購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。 (会計方針の変更) 当社は、従来、購入年度別原価から、定率法による減価償却費を控除した額によっておりましたが、当事業年度より購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額に変更しております。 この変更は、当事業年度よりレンタル用資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、同じくレンタル収益の獲得に寄与する建設機材についても、建設機材から獲得されるレンタル収益が、建設機材の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。 この結果、従来の方と比較して、売上原価が54,258千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益がそれぞれ同額増加しており、税引前当期純損失は同額減少しております。</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品及び製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>(3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> レンタル用資産 2～16年 建物 2～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、従来、レンタル用資産の減価償却方法について定率法によっておりましたが、当事業年度から定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル用資産の取得方法をリース契約から購入へ変更したことで購入規模が増大し、レンタル用資産の金額的重要性が増加したことを契機に、より適正な費用配分方法を検討した結果、レンタル用資産から獲得されるレンタル収益が、レンタル用資産の使用期間にわたって平均的に発生することから、収益に対応する費用も定額で認識し、費用収益の対応を図り、期間損益計算をより適正に算定するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方と比べて、売上原価が2,404,546千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益が同額増加しており、税引前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置(レンタル用資産として計上しているものを含む)については、平成20年度法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益が37,922千円増加しており、税引前当期純損失は、同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
	(4)長期前払費用 定額法を採用しております。	(4)長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。</p> <p>(5)投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。</p> <p>(6)債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、関係会社の借入債務に対する債務保証損失の発生の可能性が高まったことから、特別損失に関係会社債務保証損失引当金繰入を377,216千円を計上し、同額を固定負債の債務保証損失引当金に計上しております。これにより、税引前当期純利益が377,216千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)投資損失引当金 同左</p> <p>(6)債務保証損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3)ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、前事業年度の「商品」「貯蔵品」は、それぞれ259,968千円、72,526千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)																																		
<p>1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円	<p>1. 過年度に国庫補助金の受入れにより圧縮記帳を行っており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,569千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,613千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,044千円	土地	3,569千円	計	8,613千円																						
機械及び装置	5,044千円																																		
土地	3,569千円																																		
計	8,613千円																																		
機械及び装置	5,044千円																																		
土地	3,569千円																																		
計	8,613千円																																		
<p>2. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株)三菱東京U F J銀行他)</td> <td style="text-align: right;">32,145千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(株)カナテック)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(株)カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後)</td> <td style="text-align: right;">378,784千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(フローテクノ株)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">335千米ドル (33,014千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">87,000千人民元 (1,253,670千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">134,988千人民元 (1,945,184千円)</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株)三菱東京U F J銀行他)	32,145千円	連結子会社(株)カナテック)の借入債務に対する債務保証	150,000千円	連結子会社(株)カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後)	378,784千円	非連結子会社(フローテクノ株)の借入債務に対する債務保証	100,000千円	非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証	335千米ドル (33,014千円)	非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証	87,000千人民元 (1,253,670千円)	非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	134,988千人民元 (1,945,184千円)	<p>2. 偶発債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株)三菱東京U F J銀行他)</td> <td style="text-align: right;">34,788千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社(株)カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後)</td> <td style="text-align: right;">433,877千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(フローテクノ株)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">1,945千米ドル (177,884千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">10,000千人民元 (133,900千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">118,033千人民元 (1,580,468千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">57,800千人民元 (773,942千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">93,099千人民元 (1,246,603千円)</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(株)K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">29,050千円</td> </tr> <tr> <td>非連結子会社(株)K G マシナリー)の割賦支払に対する債務保証</td> <td style="text-align: right;">66,439千円</td> </tr> </table>	従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株)三菱東京U F J銀行他)	34,788千円	連結子会社(株)カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後)	433,877千円	非連結子会社(フローテクノ株)の借入債務に対する債務保証	100,000千円	非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証	1,945千米ドル (177,884千円)	非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証	10,000千人民元 (133,900千円)	非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	118,033千人民元 (1,580,468千円)	非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証	57,800千人民元 (773,942千円)	非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	93,099千人民元 (1,246,603千円)	非連結子会社(株)K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証	29,050千円	非連結子会社(株)K G マシナリー)の割賦支払に対する債務保証	66,439千円
従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株)三菱東京U F J銀行他)	32,145千円																																		
連結子会社(株)カナテック)の借入債務に対する債務保証	150,000千円																																		
連結子会社(株)カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後)	378,784千円																																		
非連結子会社(フローテクノ株)の借入債務に対する債務保証	100,000千円																																		
非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証	335千米ドル (33,014千円)																																		
非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証	87,000千人民元 (1,253,670千円)																																		
非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	134,988千人民元 (1,945,184千円)																																		
従業員の銀行借入金に対する連帯保証(株)三菱東京U F J銀行他)	34,788千円																																		
連結子会社(株)カンキ)の借入債務に対する債務保証(債務保証損失引当金控除後)	433,877千円																																		
非連結子会社(フローテクノ株)の借入債務に対する債務保証	100,000千円																																		
非連結子会社(SJ Rental, Inc.)の割賦支払に対する債務保証	1,945千米ドル (177,884千円)																																		
非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)の借入債務に対する債務保証	10,000千人民元 (133,900千円)																																		
非連結子会社(上海金和源設備租賃有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	118,033千人民元 (1,580,468千円)																																		
非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)の借入債務に対する債務保証	57,800千人民元 (773,942千円)																																		
非連結子会社(上海金和源建設工程有限公司)のファイナンス・リース債務に対する債務保証	93,099千人民元 (1,246,603千円)																																		
非連結子会社(株)K G マシナリー)の借入債務に対する債務保証	29,050千円																																		
非連結子会社(株)K G マシナリー)の割賦支払に対する債務保証	66,439千円																																		
<p>3. 債権譲渡契約に基づく債権流動化債権譲渡契約に基づく債権流動化を行ってあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,135,881千円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,164,588千円含まれております。</p>	受取手形	5,135,881千円	<p>3. 債権譲渡契約に基づく債権流動化債権譲渡契約に基づく債権流動化を行ってあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">5,126,484千円</td> </tr> </table> <p>なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,321,551千円含まれております。</p>	受取手形	5,126,484千円																														
受取手形	5,135,881千円																																		
受取手形	5,126,484千円																																		

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)						
	<p>4. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>26,162千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,410,626千円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>11,658千円</td> </tr> </table>	受取手形	26,162千円	支払手形	1,410,626千円	設備関係支払手形	11,658千円
受取手形	26,162千円						
支払手形	1,410,626千円						
設備関係支払手形	11,658千円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)																																								
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取出向者人件費</td> <td>22,446千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>118,681千円</td> </tr> </table>	受取出向者人件費	22,446千円	受取賃貸料	118,681千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取出向者人件費</td> <td>46,301千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>123,441千円</td> </tr> </table>	受取出向者人件費	46,301千円	受取賃貸料	123,441千円																																
受取出向者人件費	22,446千円																																								
受取賃貸料	118,681千円																																								
受取出向者人件費	46,301千円																																								
受取賃貸料	123,441千円																																								
<p>2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>513,791千円</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>975千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>514,766千円</td> </tr> </table>	レンタル用資産	513,791千円	建設機材	975千円	計	514,766千円	<p>2. 他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>648,082千円</td> </tr> <tr> <td>建設機材</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>648,395千円</td> </tr> </table>	レンタル用資産	648,082千円	建設機材	312千円	計	648,395千円																												
レンタル用資産	513,791千円																																								
建設機材	975千円																																								
計	514,766千円																																								
レンタル用資産	648,082千円																																								
建設機材	312千円																																								
計	648,395千円																																								
<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>949千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>926千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,478千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,354千円</td> </tr> </table>	土地	949千円	建物	926千円	機械及び装置	3,478千円	計	5,354千円	<p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>64千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>89千円</td> </tr> </table>	建物	25千円	工具、器具及び備品	64千円	計	89千円																										
土地	949千円																																								
建物	926千円																																								
機械及び装置	3,478千円																																								
計	5,354千円																																								
建物	25千円																																								
工具、器具及び備品	64千円																																								
計	89千円																																								
<p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>15,914千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>25,268千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9,597千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,056千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>403千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,194千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>279千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>60,103千円</td> </tr> </table>	建物	312千円	その他	75千円	レンタル用資産	15,914千円	建物	25,268千円	構築物	9,597千円	機械及び装置	5,056千円	車輛運搬具	403千円	工具、器具及び備品	3,194千円	その他	279千円	計	60,103千円	<p>4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>(固定資産売却損)</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>39千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>40千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産除却損)</p> <table> <tr> <td>レンタル用資産</td> <td>11,246千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>43,232千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,714千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,692千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>339千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,603千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,668千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	39千円	土地	40千円	レンタル用資産	11,246千円	建物	43,232千円	構築物	5,714千円	機械及び装置	3,692千円	車輛運搬具	339千円	工具、器具及び備品	1,603千円	その他	7,759千円	計	73,668千円
建物	312千円																																								
その他	75千円																																								
レンタル用資産	15,914千円																																								
建物	25,268千円																																								
構築物	9,597千円																																								
機械及び装置	5,056千円																																								
車輛運搬具	403千円																																								
工具、器具及び備品	3,194千円																																								
その他	279千円																																								
計	60,103千円																																								
機械及び装置	39千円																																								
土地	40千円																																								
レンタル用資産	11,246千円																																								
建物	43,232千円																																								
構築物	5,714千円																																								
機械及び装置	3,692千円																																								
車輛運搬具	339千円																																								
工具、器具及び備品	1,603千円																																								
その他	7,759千円																																								
計	73,668千円																																								

前事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)			当事業年度 (自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)		
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
場 所	用 途	種 類	場 所	用 途	種 類
北海道苫小牧市	遊休資産	土地	北海道苫小牧市	遊休資産	土地
<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（490千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地490千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>			<p>当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（312千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地312千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	25	5	-	30
合計	25	5	-	30

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年11月1日 至 平成21年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	30	3	-	34
合計	30	3	-	34

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)				当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース資産の内容 有形固定資産 建設関連事業におけるレンタル用資産及び工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
レンタル用資産	31,613,741	12,858,642	18,755,098	レンタル用資産	23,696,944	10,752,533	12,944,411
工具、器具及び備品	116,048	90,043	26,004	工具、器具及び備品	9,662	5,580	4,082
合計	31,729,789	12,948,685	18,781,103	合計	23,706,607	10,758,113	12,948,493
(2)未経過リース料期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
1年内 5,033,636千円							
1年超 13,121,268千円							
合計 18,154,905千円							
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料 5,556,569千円							
減価償却費相当額 4,389,069千円							
支払利息相当額 483,702千円							
(4)減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5)利息相当額の算定方法				(2)未経過リース料期末残高相当額			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1年内 4,307,600千円			
				1年超 9,100,038千円			
				合計 13,407,638千円			
2.オペレーティング・リース取引				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
未経過リース料				支払リース料 4,844,575千円			
1年内 1,928,442千円				減価償却費相当額 3,958,767千円			
1年超 3,251,827千円				支払利息相当額 442,387千円			
合計 5,180,270千円				(4)減価償却費相当額の算定方法			
				同左			
				(5)利息相当額の算定方法			
				同左			
				2.オペレーティング・リース取引			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 1,702,940千円			
				1年超 3,245,720千円			
				合計 4,948,660千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年10月31日現在)及び当事業年度(平成21年10月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年10月31日)	当事業年度 (平成21年10月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 527,840千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 681,423千円
退職給付引当金超過額 404,481千円	退職給付引当金超過額 488,786千円
役員退職慰労引当金否認 40,955千円	役員退職慰労引当金否認 56,896千円
賞与引当金否認 196,893千円	賞与引当金否認 157,615千円
減価償却超過否認 270,488千円	減価償却超過否認 322,524千円
減損損失 240,572千円	減損損失 240,698千円
投資損失引当金否認 164,292千円	投資損失引当金否認 263,870千円
債務保証損失引当金否認 152,395千円	債務保証損失引当金否認 83,475千円
その他 271,260千円	投資有価証券評価損 228,039千円
繰延税金資産小計 2,269,180千円	その他 158,354千円
評価性引当額 670,830千円	繰延税金資産小計 2,681,685千円
繰延税金資産合計 1,598,350千円	評価性引当額 1,086,430千円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,595,255千円
その他有価証券評価差額金 129,733千円	繰延税金負債
繰延税金資産の純額 1,468,616千円	その他有価証券評価差額金 158,685千円
	繰延税金資産の純額 1,436,569千円
表示区分：流動資産 235,290千円	表示区分：流動資産 199,932千円
固定資産 1,233,325千円	固定資産 1,236,636千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割等 7.6%	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%	
固定資産減損会計適用による影響額 0.0%	
投資損失引当金による影響額 11.9%	
貸倒引当金による影響額 22.8%	
その他 0.8%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 85.2%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,170.56円	1株当たり純資産額	1,120.50円
1株当たり当期純利益金額	5.59円	1株当たり当期純損失金額	32.28円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	当事業年度 (自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	183,467	1,060,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純 損失()(千円)	183,467	1,060,122
期中平均株式数(株)	32,844,319	32,838,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	オリックス(株)	100,000
		(株)札幌北洋ホールディングス	988,870
		月島機械(株)	533,000
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ第5種優先株式	500,000
		(株)小松製作所	102,500
		上海騰発建築工程有限公司	140,000
		エスアールジータカミヤ(株)	340,000
		日立建機(株)	50,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	161,040
		デンヨー(株)	103,603
	その他35銘柄	789,815	
計		3,808,828	2,547,932

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)	
		(株)三菱東京UFJ銀行	-
		三菱UFJ信託銀行(株)	-
		(株)みずほコーポレート銀行	-
		(株)三井住友銀行	-
		(株)北洋銀行	-
		北海道信用農業協同組合連合会	-
		(株)七十七銀行	-
小計		-	1,800,000
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合)	
		APV Technology, Limited Partners	1
		その他2銘柄	12
小計		13	20,539
計		13	1,820,539

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
レンタル用資産	36,099,146	9,142,056	4,194,975	41,046,227	24,953,646	3,326,471	16,092,580
建物	12,425,311	1,766,232	113,008	14,078,535	7,426,988	461,593	6,651,547
構築物	4,338,834	440,023	29,078	4,749,778	3,507,956	197,469	1,241,822
機械及び装置	4,299,801	255,955	32,444	4,523,311	3,703,999	150,547	819,311
車両運搬具	30,916	32,560	6,790	56,686	50,108	3,584	6,578
工具、器具及び備品	1,046,723	140,148	22,505	1,164,366	883,803	61,744	280,562
土地	27,999,448	51,267	9,619 (312)	28,041,096	-	-	28,041,096
建設仮勘定	683,294	2,001,629	2,684,924	-	-	-	-
有形固定資産計	86,923,476	13,829,873	7,093,346 (312)	93,660,003	40,526,504	4,201,411	53,133,499
無形固定資産							
のれん	-	-	-	36,000	21,600	7,200	14,400
ソフトウェア	-	-	-	240,732	35,600	36,163	205,131
電話加入権	-	-	-	42,469	-	-	42,469
無形固定資産計	-	-	-	319,201	57,200	43,363	262,000
長期前払費用	40,688	2,907	8,407	35,188	13,907	6,302	21,280
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	台数	金額(千円)
レンタル用資産	掘削、運搬、積込、締固め機械類	2,214	4,424,033
	仮設ハウス、トイレ類	1,673	834,079
	高所、運搬作業用車両系機械類	2,229	2,333,937
	発電、溶接機械類	1,349	1,124,224
	基礎、トンネル工事用機械類	230	416,313
	その他	33	9,009
建物	浜松町Kビル	-	720,631
	野田集約センター	-	487,786
	大阪中央営業所	-	256,688
	滝川営業所	-	150,124
構築物	野田集約センター	-	124,461
	大阪中央営業所	-	123,138
建設仮勘定	浜松町Kビル	-	581,741
	大阪中央営業所	-	497,302
	野田集約センター	-	494,859
	滝川営業所	-	204,606

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	摘要	金額(千円)
レンタル用資産	販売	4,043,889
建設仮勘定	他勘定へ振替 浜松町Kビル	865,125
	他勘定へ振替 野田集約センター	717,040
	他勘定へ振替 大阪中央営業所	497,302
	他勘定へ振替 滝川営業所	319,192

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用は、償却資産のみ記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,696,590	1,059,596	277,872	471,438	2,006,875
投資損失引当金	406,663	287,897	-	41,416	653,144
賞与引当金	487,359	390,137	487,359	-	390,137
役員退職慰労引当金	101,376	52,766	13,309	-	140,833
債務保証損失引当金	377,216	-	-	170,594	206,622

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

2. 投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、投資先の財政状態改善による戻入額であります。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、債務保証残高の減少等による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	42,404
預金の種類	
当座預金	2,648,571
普通預金	7,686,013
外貨建普通預金	0
円貨建定期預金	350,000
別段預金	1,128
小計	10,685,712
合計	10,728,117

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エム・エス・ケー農業機械(株)	64,183
北海道運搬機(株)	63,828
(株)カンキ	57,838
伊藤忠建機(株)	50,445
(株)積水化成成品北海道	43,927
その他	1,993,039
合計	2,273,263

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年11月	107,241
平成21年12月	109,296
平成22年1月	613,939
平成22年2月	981,159
平成22年3月	441,087
平成22年4月以降	20,538
合計	2,273,263

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	439,180
大成建設(株)	357,940
(株)不動テトラ	153,704
鉄建建設(株)	113,094
新興プランテック(株)	91,482
その他	8,616,422
合計	9,771,824

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
10,537,290	58,129,907	58,895,373	9,771,824	85.8	365 63.8

d. 商品及び製品

品名	金額(千円)
鉄鋼一次製品	156,497
建設用機械及び資材	91,959
合計	248,457

e. 未成工事支出金

品名	金額(千円)
タイル・れんが・ブロック工事	31,706
内装仕上工事	231
その他工事	6,389
合計	38,326

f. 建設機材

品名	金額(千円)
敷板鋼板	744,267
クリングシステム	9,232
合計	753,499

g. 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
レンタル用資産修理用消耗品	74,428
その他	4,230
合計	78,659

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
阪和興業(株)	427,820
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	421,528
(株)アシスト	367,666
三井物産スチール(株)	180,872
(株)栗林商会	160,323
その他	7,367,987
合計	8,926,198

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度

の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年11月	3,075,984
平成21年12月	1,586,804
平成22年1月	1,813,758
平成22年2月	1,326,463
平成22年3月	1,100,405
平成22年4月以降	22,782
合計	8,926,198

(注) 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度

の末日は金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)アシスト	118,998
(株)コムサプライ	45,901
富士エンジニアリング(株)	41,041
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	39,593
(株)カナスチール	34,505
その他	2,160,128
合計	2,440,169

c. 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	1,655,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	1,575,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	1,300,000	運転・設備資金	無担保
(株)三井住友銀行	775,000	運転・設備資金	無担保
(株)北海道銀行	695,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	695,000	運転・設備資金	無担保
その他	3,235,000	運転・設備資金	無担保
合計	9,930,000	-	-

固定負債

a. 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	3,225,000	運転・設備資金	無担保
三菱UFJ信託銀行(株)	3,045,000	運転・設備資金	無担保
(株)みずほコーポレート銀行	2,610,000	運転・設備資金	無担保
(株)北洋銀行	1,620,000	運転・設備資金	無担保
(株)三井住友銀行	1,605,000	運転・設備資金	無担保
その他	7,581,000	運転・設備資金	無担保
合計	19,686,000	-	-

b. 長期未払金

相手先	金額(千円)
(株)札幌北洋リース	938,089
三井住友ファイナンス&リース(株)	889,534
NTTファイナンス(株)	633,203
昭和リース(株)	559,004
住信リース(株)	343,721
その他	1,498,233
合計	4,861,786

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	決算日の翌日から3ヵ月以内
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL： http://www.kanamoto.co.jp/
株主に対する特典	10月31日現在の株主名簿に記録された株主のうち、1単元(1,000株)以上を保有する株主に対し、1律3,000円相当のカタログギフトを贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）平成21年1月29日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）平成21年3月16日関東財務局長に提出。

（第45期第2四半期）（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）平成21年6月11日関東財務局長に提出。

（第45期第3四半期）（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）平成21年9月11日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年12月18日関東財務局長へ提出

（第45期第1四半期）（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

（第45期第2四半期）（自平成21年2月1日至平成21年4月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

（第45期第3四半期）（自平成21年5月1日至平成21年7月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成19年1月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年1月28日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモト及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の方法に記載のとおり、当連結会計年度よりレンタル用資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カナモトの平成21年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カナモトが平成21年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月29日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成19年1月1日から平成20年10月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年1月28日

株式会社カナモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 幹男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 揮誉浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナモトの平成20年11月1日から平成21年10月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カナモトの平成21年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 4 . 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、当事業年度よりレンタル用資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。